

2022年9月期 ディスクロージャー

# TOMATO



がんばろう!岡山

井倉洞(新見市)







## トップメッセージ

平素よりトマト銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。  
新型コロナウイルス感染症により、影響を受けておられる皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

地域金融機関を取り巻く環境は、低金利政策が長期化する中、人口減少や少子高齢化などの社会課題に加え、コロナ禍や原材料価格高騰などが企業業績に悪影響を及ぼしており、引き続き厳しい環境が予想されます。

このような環境の中で、当社は2021年4月にスタートした中期経営計画「第3次 未来創生プラン」に基づき、当社のビジネスモデル「本業支援」「最適提案」活動の真価を発揮し、お客さまの課題解決に取り組んでいます。

2022年度上半期は、お客さまへの事業再構築支援や経営改善に向けた資金繰り支援など「本業支援」活動の推進による中小企業向け貸出残高の増加に加え、お客さまのニーズに沿った「最適提案」活動を推進したことで住宅ローン残高も順調に増加した結果、貸出金残高は長年の目標でありました1兆円を突破し、1兆46億円となりました。

今後の地域経済は、多くの企業において人手不足による事業の縮小、仕入価格上昇分を価格転嫁できないことによる収益の悪化、部品の供給制約による生産計画の不透明感などから、資金繰り悪化など様々な問題や課題が想定されます。このような不透明な状況だからこそ、当社は引き続きお客さまに対して、資金繰り支援に加え、販路拡大支援や経営改善支援に取り組み、「地域になくてはならない銀行」を目指してまいりますので、地域の皆さま、株主の皆さまにおかれましても、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月

取締役社長

たかぎしゅうご

高木 晶悟



## PROFILE (2022年9月30日現在)

社名	… 株式会社トマト銀行
本店所在地	… 岡山市北区番町2丁目3番4号
創立年月日	… 1931年(昭和6年)11月9日
資本金	… 143億1,000万円
預金	… 1兆1,980億円
貸出金	… 1兆46億円
発行済株式総数	… 12,679,030株 (普通株式11,679,030株、 第2回A種優先株式1,000,000株)
上場金融商品取引所	… 東京証券取引所(スタンダード市場) (コード番号 8542)
店舗数	… 61カ店(岡山県53カ店、兵庫県4カ店、 広島県・大阪府・東京都各1カ店、 インターネット支店1カ店)
社員数	… 790名(嘱託・パート社員除く)
ホームページ	… <a href="http://www.tomatobank.co.jp/">http://www.tomatobank.co.jp/</a>

## 目次

トップメッセージ	… 表紙裏
中期経営計画「第3次みらい創生プラン」	… 2
業績ハイライト(単体)	… 3
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組みの状況	… 4
資料編	
連結情報	… 11
単体情報	… 28
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	… 48

# 中期経営計画「第3次 未来創生プラン」

2021年4月～2024年3月（3カ年）

**経営ビジョン**  
(10年後の目指す姿)

夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行

**基本方針**

「本業支援」「最適提案」活動の真価を発揮し、お客さまの課題解決に取り組み、新型コロナの影響により変化する地域経済・産業の成長・発展に貢献することで、当社の持続的成長を目指す。

**重点目標**

1 「本業支援」と「最適提案」の両輪による、お客さま・地域経済への全力のサポート

2 お客さま・地域経済に  
貢献するための財務基盤の強化

3 全社員が活躍、成長できる  
人財育成と職場づくり

**経営目標  
(単体)**

目標項目	2021年度実績	2023年度目標
コア業務純益（投信解約損益を除く）	26億円	23億円
当期純利益	15億円	16億円
自己資本比率	8.8%	8%以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	80.8%	82%台
ROE（当期純利益ベース）	2.9%	3%以上

## 中期経営計画の位置づけ

トマト未来創生プラン  
(2015年度～2017年度)

第2次 未来創生プラン  
(2018年度～2020年度)

第3次 未来創生プラン  
(2021年度～2023年度)

### 「本業支援」活動

法人のお客さまのライフステージに徹底的に寄り添い、お客さまを深く理解することで、事業の成長や課題解決に全社を挙げて取り組む活動

### 「最適提案」活動

個人のお客さまのライフイベントに徹底的に寄り添い、ニーズにマッチした金融サービスの提供を行い、お客さまの期待に応える全社で取り組む活動

「本業支援」「最適提案」  
活動をスタート

**「進化」への  
挑戦**

「事業の本業支援」と  
「財務の本業支援」の  
二刀流により、  
本業支援活動を深掘り

**ビジネスモデルの  
「深化」**

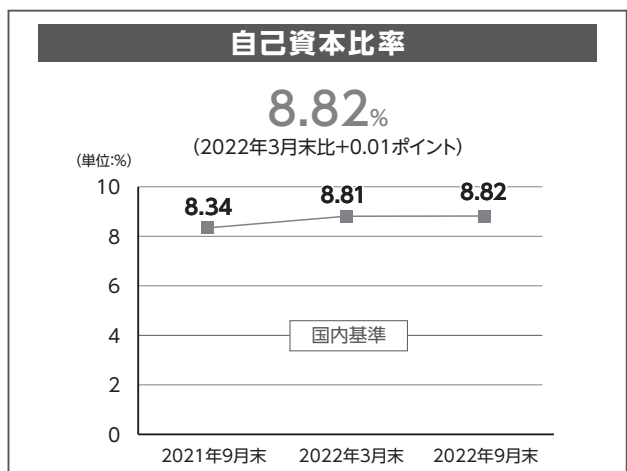
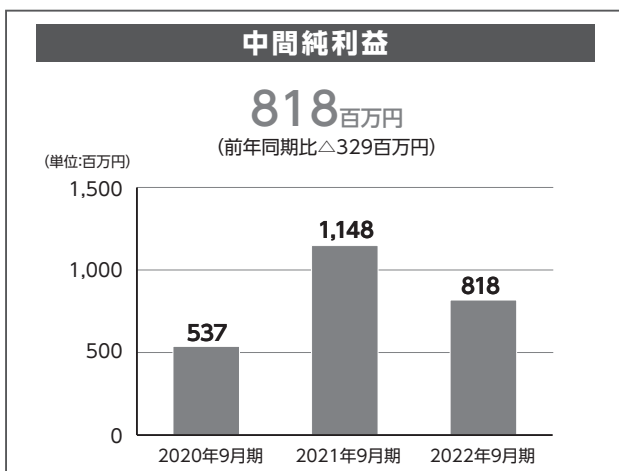
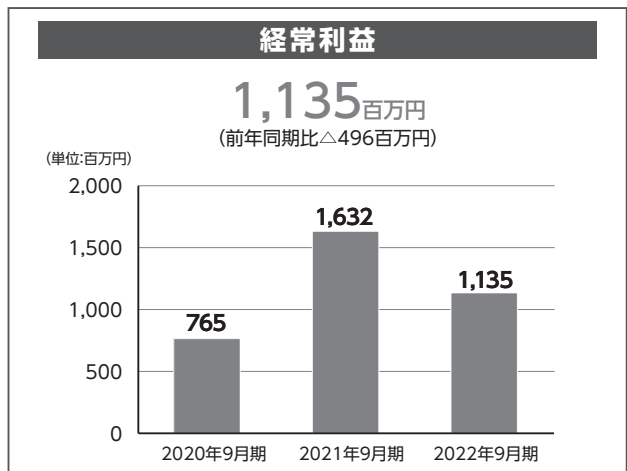
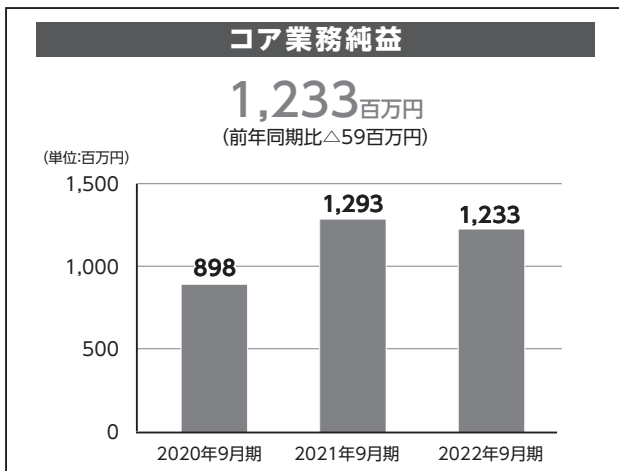
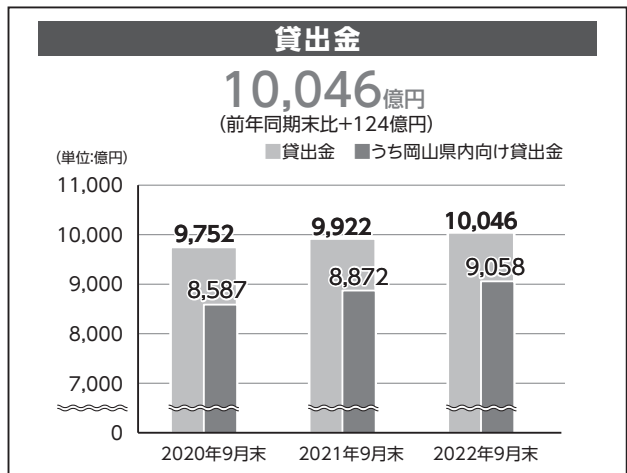
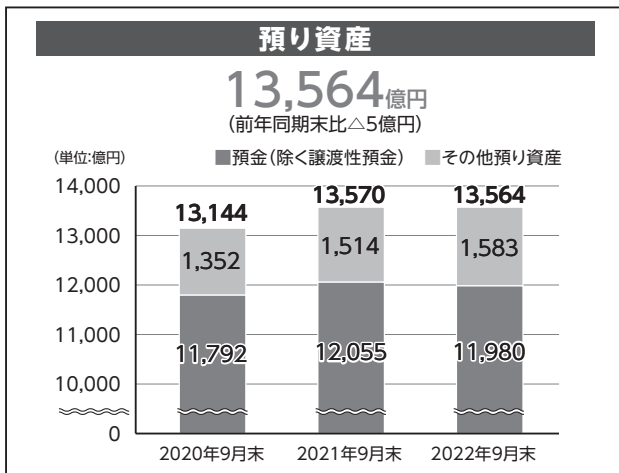
「本業支援」「最適提案」の両輪  
による、お客さま・地域経済へ  
の全力のサポートを行います。

**「本業支援」「最適提案」活動の  
「真価」の発揮**

**夢をかなえ、地域の未来を  
創造する銀行へ**

## 2022年9月期の業績

- ・預り資産は、定期性預金の減少などにより、前年同期末比5億円減少して1兆3,564億円となりました。
- ・貸出金は、コロナ禍の影響を受けたお客さまからの相談に対して迅速な対応を行い中小企業向け貸出が増加したことなどから、前年同期末比124億円増加して1兆46億円となりました。岡山県内向け貸出金についても、前年同期末比185億円増加して9,058億円となりました。
- ・コア業務純益は、営業経費の削減に努めたものの、資金利益や役員取引等利益の減少などにより、前年同期比59百万円減益の1,233百万円となりました。
- ・経常利益は、コア業務純益の減少に加えて与信関連費用が増加したことなどにより、前年同期比496百万円減益の1,135百万円となり、中間純利益は前年同期比329百万円減益の818百万円となりました。





# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## ■ 中小企業の経営支援に関する取り組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

トマト銀行では、地域金融機関として地域密着型金融の推進を最重要施策と考えています。長期的なお取引関係を通じて蓄積された情報や外部専門家・外部機関とのネットワークを活用しながらコンサルティング機能を発揮することにより、お取引先の事業拡大や経営改善等に向けた取り組みを最大限支援し、地域経済・社会の活性化に貢献します。

### 1 お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先との日常的・継続的な関係強化と経営目標や課題の把握・分析により、本部と営業店が一体となってお取引先のライフステージに応じた最適なソリューションをご提案します。

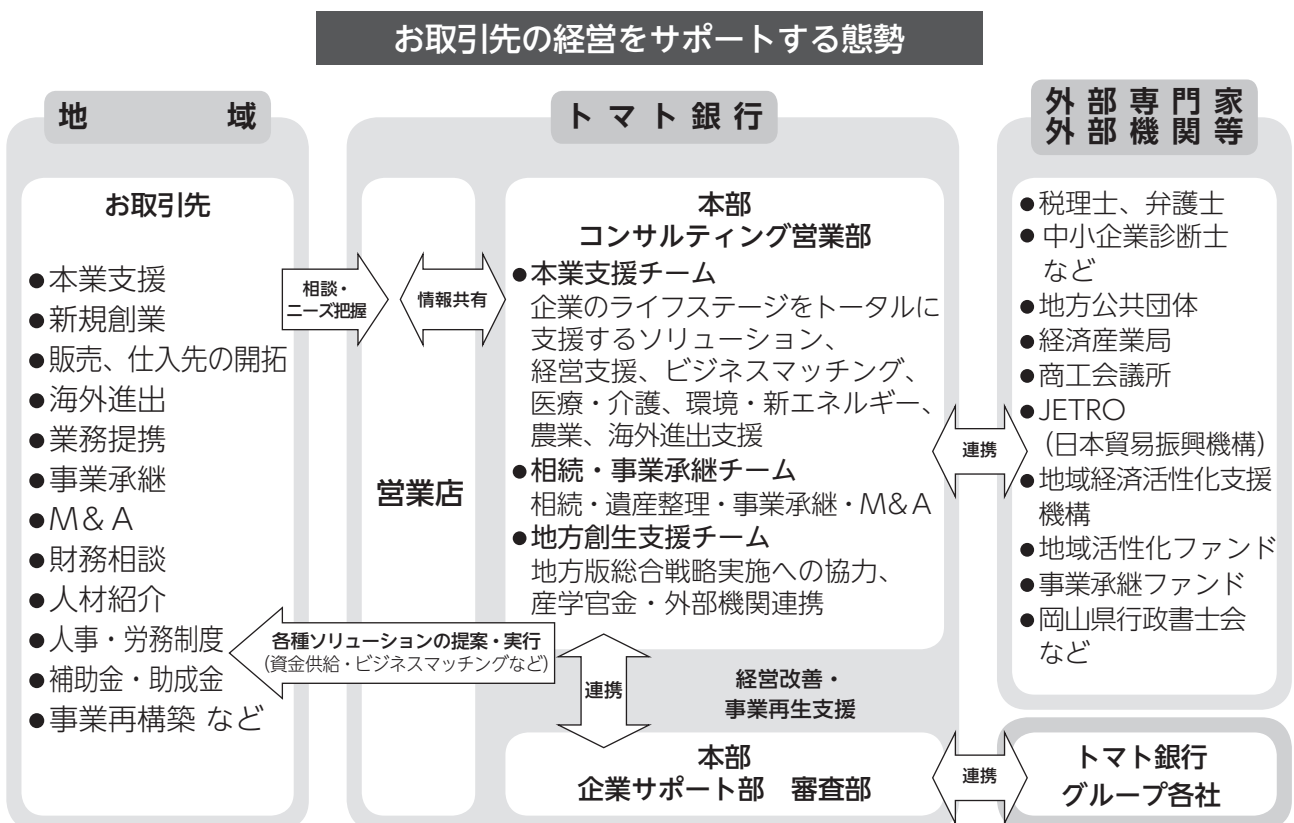
### 2 地域の面的再生への積極的な参画

専門的な人材育成や活用に努め、外部専門家等との連携態勢を整備し、地域の成長分野支援や産学官金連携などを強化することにより、地域経済・社会への貢献に努めます。

### 3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当社の中小企業の経営支援に関する取り組みについて、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて、分かりやすくご紹介します。

## ■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関との連携を含む）の状況



# 中小企業の経営支援に関する取り組みの状況

## (1) 創業・新規事業開拓の支援

### 創業・新規事業開拓の取り組み

コンサルティング営業部の相談窓口「創業支援デスク」において、創業や新事業の展開を目指すお取引先を支援しています。具体的には創業およびベンチャー企業向けの制度融資、創業支援ファンド、業務提携先（外部機関）や補助金など各種支援制度の紹介を行っています。

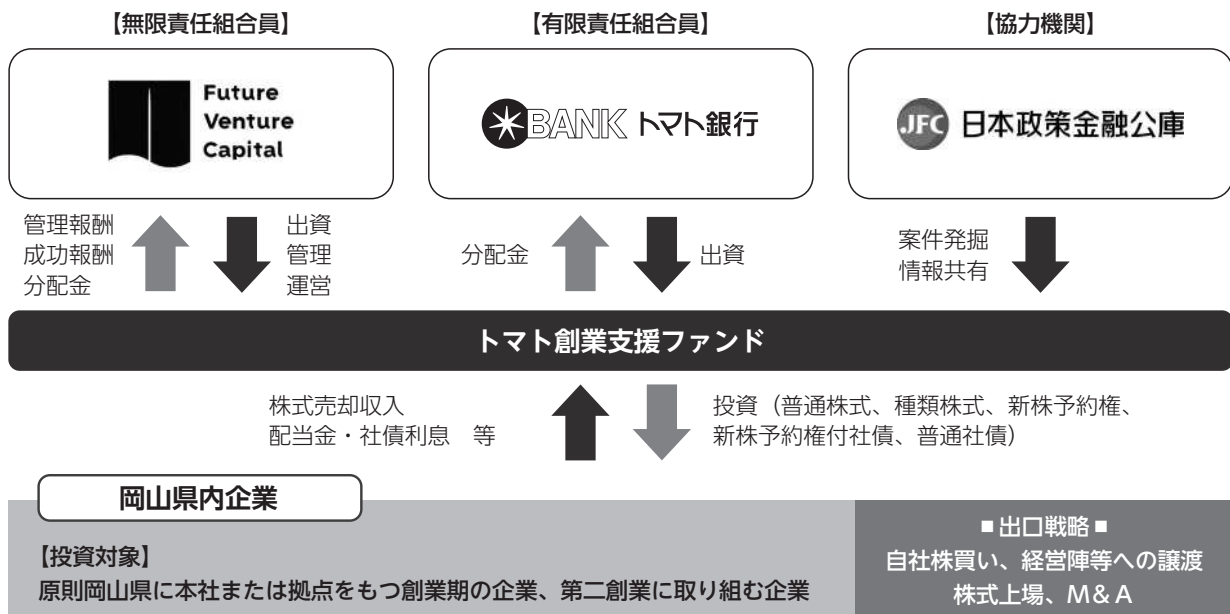
### 主な支援内容

- 創業・ベンチャー企業向け制度融資等の取り扱い
  - ▶ トマト銀行制度融資  
「トマト・ベンチャーローン（フォローウィンド）」  
「トマト創業応援ローン」
  - ▶ 岡山県制度融資「新規創業資金融資」  
岡山市制度融資「創業資金融資」  
「新事業創出資金融資」  
倉敷市制度融資「創業等支援資金融資」  
「創業サポート特別資金」
  - ▶ トマト創業支援リース
- 業務提携先（外部機関）の紹介
  - ▶ 中小企業基盤整備機構
  - ▶ 岡山県産業振興財団
  - ▶ 産学連携で提携している県内提携大学等
  - ▶ インキュベーション施設
  - ▶ ベンチャーファンドや専門家など
  - ▶ 日本政策金融公庫

### 「トマト創業支援ファンド」

本ファンドは、岡山県を中心に創業・第二創業に取り組む小規模事業者を対象とした創業支援ファンドであり、投資を活用した「創業支援」「地域企業の経営改善」「域内経済の活性化」を目的としています。

#### ファンドスキーム

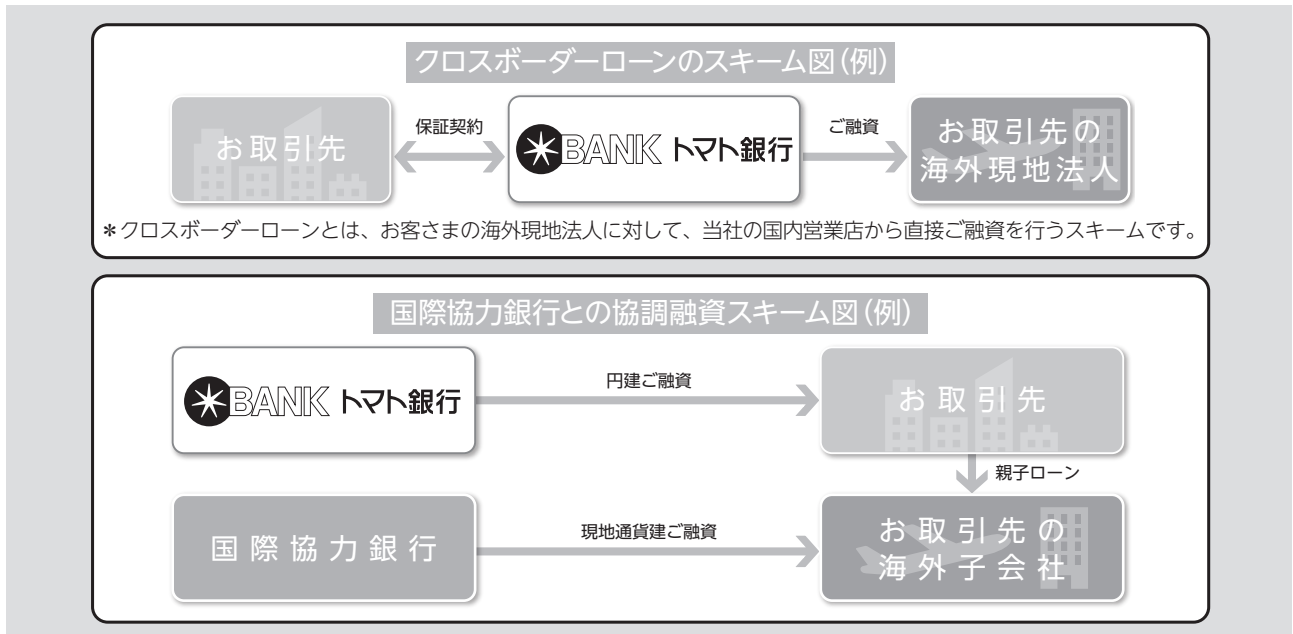


# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## (2) 成長分野の支援

### 海外進出支援の取り組み

お取引先の海外進出等を支援するため、コンサルティング営業部内に専担者を配置し、弁護士等の外部専門家や現地事情に精通したコンサルタントと連携しながら情報提供、各種ご相談に対応しています。また、お取引先の海外現地法人の資金調達方法の多様化にお応えすべく、海外現地法人に対するクロスボーダーローンや株式会社国際協力銀行との協調融資を取り組んでいます。



### 医療・介護分野への取り組み

専門性の高いコンサルティング機能の発揮が求められる医療・介護分野の支援体制を強化するため、コンサルティング営業部内に医療・介護専担者を配置し、お客さまのニーズに応じて新規開業相談、経営コンサルティングなどを実施しています。

	2022年9月末
医療・介護部門への貸出残高	488億円
医療・介護部門への貸出先数	661先

## (3) ビジネスマッチング、販路開拓の支援

お取引先の新たな販路拡大や事業展開ニーズにお応えするため、他の金融機関や外部機関との連携により、商談会の開催やビジネスマッチング等の情報提供を行っています。

### ●「トマトセレクト商談会」の開催（2022年6月）

岡山県内のお取引先が、新しい分野への販路を岡山県内外へ拡大することを目的とし、バイヤーを1社に絞った個別商談会「トマトセレクト商談会」を開催しました。伝統素材や熟練技を用いた雑貨等の製造事業者との商談を希望する当社のお取引先にご参加いただきました。

- ・当社のお取引先7社参加



トマトセレクト商談会

### ●『「食の魅力」発見商談会 2022』の開催（2022年6月～）

全国の魅力あふれる地域の食品を第二地方銀行のネットワークを活かして全国から募り、流通業者等とのマッチングを図る商談会を開催しました。今回は、「リアル商談会」としてバイヤーとの個別商談会などを実施したことに加えて、「オンライン商談会」として食品事業者様の商品情報をデータベース化しオンライン商談を行いました。

- ・当社のお取引先合計3社参加（リアル商談会1社参加、オンライン商談会2社参加）



#### (4) 事業性評価の取り組み

当社は、財務内容、担保、保証に過度に依存することなく、お取引先とのアクティブリスニング（積極的傾聴）を通じて事業内容や成長可能性を適正に評価し、役員、本部・営業店が一体となってお取引先の現在と将来の経営課題解決に向けた最適なソリューションを検討する「本業支援アクション先活動報告会」を本所で定期的を開催しています。

また、部店長が参加する地区別の社内会議において、各部店長が自店のお取引先の商材を持ち寄り、参加者にプレゼンを行うミニ商談会を開催しており、お取引先の販路開拓支援に努めるとともに、お取引先の商材や事業内容について理解を深めることで事業性評価の取り組みを進めています。



本業支援アクション先活動報告会

#### (5) 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況

当社は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、不動産担保や経営者保証に依存しない融資の推進に取り組んでいます。

また、お借り入れの申込時や保証契約の更改時、事業承継時などには、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

##### 「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。

##### ■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2021年度下半期	2022年度上半期
①新規に無保証で融資した件数※1、2	765件	1,056件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	1件	0件
③新規融資件数※2	3,188件	3,410件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 [(①+②)÷③]	24.0%	31.0%

※1 経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業者のお取引先が対象となります。

※2 「新規に無保証で融資した件数」、「新規融資件数」の両方に既存借り入れの借り換えを含みます。

##### ■事業承継時における経営者保証に関するガイドラインの活用状況

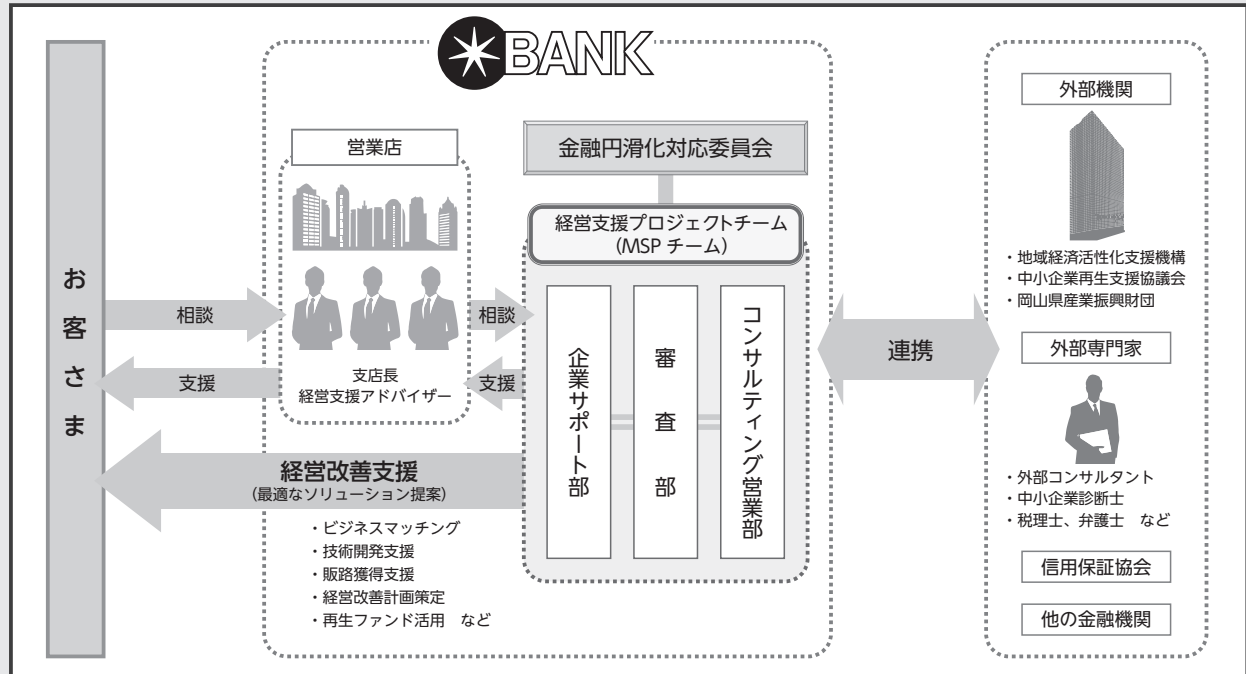
項目	2021年度下半期	2022年度上半期
新旧代表者のいずれからも保証をいただかなかった割合	7.0%	12.9%
新代表者のみから保証をいただいた割合	75.0%	80.0%
旧代表者のみから保証をいただいた割合	7.0%	6.4%
新旧代表者から保証をいただいた割合	10.9%	0.7%

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## (6) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### 経営改善支援の全社的なプロジェクト (MSP)

お取引先の経営改善支援をより強力に推進するため、2012年5月に「経営支援プロジェクト (MSP)」を始動し、外部専門家や外部機関などと連携して、より実効性の高い経営改善支援策をお取引先にご提供する体制を強化しています。



### 相続・事業承継の支援

少子高齢化の進展や後継者不足を背景として、相続・事業承継等のニーズは年々大きくなっています。当社では、こうしたニーズにお応えするため、コンサルティング営業部内に相続・事業承継チームを設置し、遺言や遺産整理、事業承継、M&A、資産運用などの専門的な知識を有する人材とノウハウを結集し、お客さまの円滑な相続と円滑な事業承継を支援しています。

	2022年度上半期
遺言信託、事業承継、財産承継プランニング等の成約	44件

### ● 「トマト次世代経営塾」の開講

2022年5月、若手経営者や後継者等が参加する第18期「トマト次世代経営塾」を開講しました。本経営塾は、各種研修会、講演会、異業種交流会などを通じて、塾生間のネットワークづくりと企業の後継者育成をサポートしています。

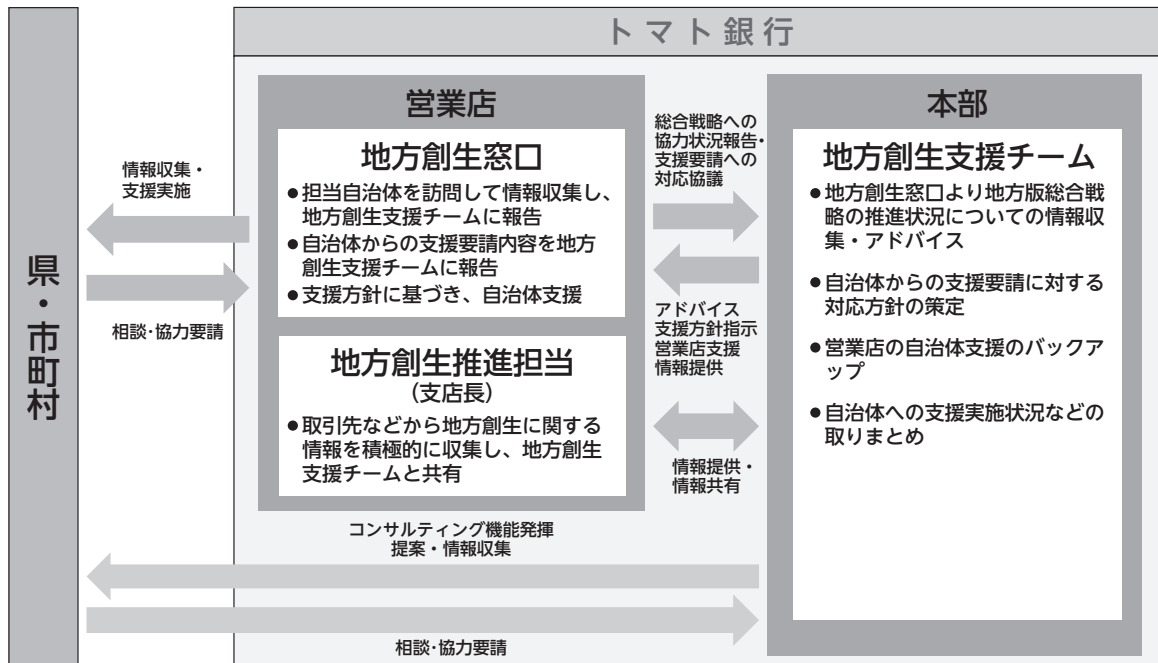


トマト次世代経営塾

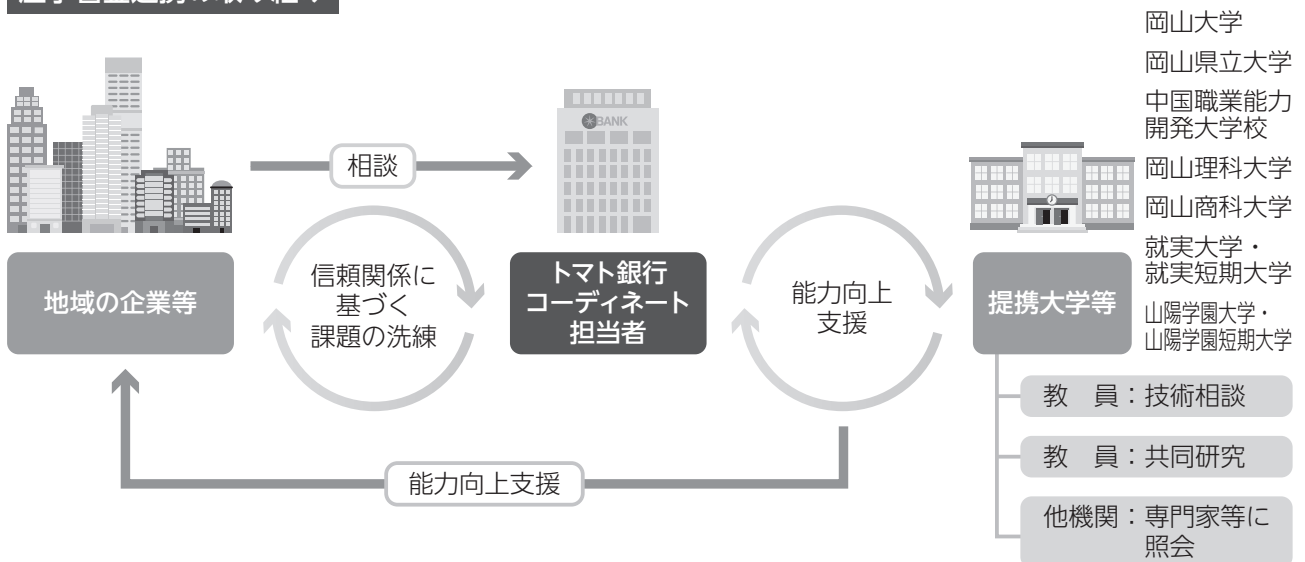
## (7) 地域の活性化・地方創生に関する取り組み

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本部内に「地方創生支援チーム」を設置し、各自治体を担当する営業店と連携して、地域金融機関の立場から各自治体が策定した「地方版総合戦略」の円滑な実施等に積極的に参画し、情報提供等を行っています。

### 地方創生支援の取り組み体制



### 産学官金連携の取り組み





# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## 地方創生への取り組み

### ●トマトSDGs私募債

お客さまよりいただく私募債発行手数料の一部を活用して、地域の学校や自治体等へ寄付や物品を寄贈するトマトSDGs私募債を取り扱っています。

私募債の発行により、お客さまは資金調達と同時に社会貢献活動にも取り組むことができます。

- ▶寄付型（教育応援、地元スポーツチーム応援、地方創生）
- ▶内容型（環境対応、BCP対応）



寄付型私募債 贈呈式

### ●おかやま共創パートナーシップ

当社、中国銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会が参加する「おかやま共創パートナーシップ」では、それぞれのノウハウや人材資源を活用し、地域経済の活性化につながるさまざまな取り組みを行っています。

### ●他金融機関との合同本業支援ミーティングの実施

当社は、他の金融機関との合同本業支援ミーティングを実施しており、ミーティングにおいてお客さまのご支援策などを検討・共有することにより、社員の事業性評価や本業支援に関する能力向上に努めるとともに、地方創生への取り組み強化につなげています。

■2022年7月 岡山県信用保証協会との合同本業支援ミーティング実施

■2022年9月 株式会社商工組合中央金庫岡山支店との合同本業支援ミーティング実施

## 地域の安心・安全への取り組み

### ●交通安全用品

子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込めて、毎年、岡山県および県内の市町へ横断旗、夜光タスキを贈呈しています。これまで横断旗約40万1千本、夜光タスキ約2万7千本などを贈呈し、交通事故防止にお役立っていただいています。(2022年4月時点)



交通安全用品 贈呈式

### ●地域の安心・安全見守り活動

高齢者世帯や障がい者世帯ならびに単身世帯等の見守り活動を行うことにより、各地の自治体とともに地域で発生するさまざまな問題の早期発見につなげ、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりに取り組んでいます。

(見守り活動締結先)

美作市 総社市 新見市 赤穂市 赤磐市 津山市 高梁市 玉野市 笠岡市 岡山市 たつの市 備前市 倉敷市 真庭市 早島町

## コロナ禍への対応

相談窓口を設置しており、お客さまからの資金繰りのご相談などに対して、今後も真摯に対応いたします。また、お客さまの経営改善に向けたご支援にも取り組んでまいります。

### 新型コロナウイルスに関する相談窓口

設置場所	(1) 全営業店 (ももたろう支店は除く) 〈相談受付時間〉	(2) ビジネスサポートプラザ 〈相談受付時間〉	(3) 住宅ローンセンター 岡山・倉敷 〈相談受付時間〉
	窓口(平日) 午前9時から午後3時まで 電話(平日) 午前9時から午後5時まで	窓口・電話(平日) 午前9時から午後5時まで	窓口・電話 午前9時から午後5時まで ※水曜日を除く平日のほか、土曜日・日曜日も ご相談を受け付けております

## 1. 企業の概況

### ①事業の概況（2022年9月期）

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務は当社本店ほか支店60店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他付随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は銀行事務に係る関連業務を、トマトリース株式会社は産業機械等のリース業務を、そしてトマトカード株式会社はクレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進むなかで、各種政策の効果もあって景気の持ち直しの動きがみられましたが、急速に進行する円安やウクライナ情勢の長期化などに伴う資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、急速に進行する円安や資源・エネルギー価格の高騰などが地域経済に与える影響には十分注意する必要があります。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、定期性預金が減少し、前年度末比83億円減少して1兆1,973億円（前年同期比79億円減少）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比77億円減少して1兆3,557億円（前年同期比10億円減少）となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加等により、前年度末比73億円増加して1兆5億円（前年同期比124億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比33億円増加して1,706億円（前年同期比103億円増加）となりました。

損益面におきましては、資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、連結経常収益は前年同期比327百万円減少の11,423百万円、連結経常費用は前年同期比155百万円増加の10,173百万円となりました。

連結経常利益は、不良債権処理費用の増加等により、前年同期比482百万円減益の1,249百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比321百万円減益の875百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、2022年3月末に比べ0.03%上昇し、8.88%となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益が前年同期比377百万円減収の8,466百万円、経常利益は前年同期比498百万円減収の1,142百万円、リース業では経常収益が前年同期比29百万円減収の3,023百万円、経常利益が前年同期比17百万円増益の146百万円、その他（クレジットカード業）では経常収益が前年同期比9百万円増収の146百万円、経常利益が前年同期比0百万円増益の9百万円となりました。

### ②セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	8,780	2,859	11,639	111	11,750	-	11,750
セグメント間の内部経常収益	64	194	258	25	283	△283	-
計	8,844	3,053	11,897	136	12,033	△283	11,750
セグメント利益	1,640	128	1,769	8	1,778	△45	1,732
セグメント資産	1,320,561	15,066	1,335,627	1,410	1,337,038	△6,393	1,330,644
セグメント負債	1,268,813	13,347	1,282,160	1,234	1,283,395	△5,577	1,277,818
その他の項目							
減価償却費	364	10	375	0	375	9	385
資金運用収益	6,561	1	6,562	8	6,570	△61	6,509
資金調達費用	135	49	185	3	189	△41	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193	-	193	-	193	△0	193

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1) 経常収益の調整額△283百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△45百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△6,393百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△5,577百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (5) 減価償却費の調整額9百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 (6) 資金運用収益の調整額△61百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (7) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	8,403	2,901	11,304	118	11,423	-	11,423
セグメント間の内部経常収益	63	122	185	27	213	△213	-
計	8,466	3,023	11,490	146	11,636	△213	11,423
セグメント利益	1,142	146	1,288	9	1,298	△48	1,249
セグメント資産	1,305,729	15,207	1,320,937	1,542	1,322,479	△6,909	1,315,569
セグメント負債	1,253,153	13,358	1,266,512	1,360	1,267,872	△6,096	1,261,776
その他の項目							
減価償却費	379	7	387	0	387	8	395
資金運用収益	6,482	1	6,483	7	6,491	△61	6,430
資金調達費用	167	47	215	4	220	△36	184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	9	110	-	110	2	113

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1) 経常収益の調整額△213百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△6,909百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△6,096百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (5) 減価償却費の調整額8百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 (6) 資金運用収益の調整額△61百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (7) 資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



**【関連情報】**

2021年9月期

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,150	792	2,804	2,002	11,750

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年9月期

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,766	838	2,822	1,995	11,423

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

2021年9月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2022年9月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**③ 監査法人の中間監査**

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年9月期及び2022年9月期の中間連結財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

#### ④ 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

中間連結会計期間 (連結会計年度)	2020年度中間期 [2020年4月 1日から 2020年9月30日まで]	2021年度中間期 [2021年4月 1日から 2021年9月30日まで]	2022年度中間期 [2022年4月 1日から 2022年9月30日まで]	2020年度 [2020年4月 1日から 2021年3月31日まで]	2021年度 [2021年4月 1日から 2022年3月31日まで]
連結経常収益	11,243 百万円	11,750	11,423	22,580	22,817
連結経常利益	839 百万円	1,732	1,249	2,264	2,452
親会社株主に帰属する 中間純利益	568 百万円	1,197	875	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	— 百万円	—	—	1,519	1,659
連結中間包括利益	2,224 百万円	1,523	△616	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	3,649	853
連結純資産額	50,764 百万円	52,826	53,793	51,811	54,751
連結総資産額	1,269,691 百万円	1,330,644	1,315,569	1,301,346	1,401,920
1株当たり純資産額	3,801.13 円	3,979.04	3,803.13	3,892.46	3,888.90
1株当たり中間純利益	41.85 円	96.55	69.02	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	117.03	129.88
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	32.21 円	67.83	41.92	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	—	—	86.12	88.52
自己資本比率	3.99 %	3.96	4.08	3.98	3.90
連結自己資本比率 (国内基準)	8.33 %	8.38	8.88	8.37	8.85
営業活動による キャッシュ・フロー	30,359 百万円	26,533	△93,673	47,318	90,735
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,608 百万円	8,030	△3,079	△10,853	△13
財務活動による キャッシュ・フロー	△402 百万円	△397	△388	△806	2,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	83,082 百万円	134,558	96,144	100,392	193,284
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	837 人 [236] 人	818 [241]	798 [242]	806 [237]	773 [245]

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間(期末)純資産の部合計－中間(期末)株式引受権－中間(期末)新株予約権－中間(期末)非支配株主持分)を中間(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

## ⑤ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2021年度中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期末 (2022年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		137,378	99,606
買入金銭債権		807	626
商品有価証券		101	52
有価証券		160,223	170,612
貸出金		988,111	1,000,515
外国為替		4,216	2,917
リース債権及びリース投資資産		10,490	10,209
その他資産		15,047	15,559
有形固定資産		12,391	12,306
無形固定資産		589	643
繰延税金資産		1,024	2,287
支払承諾見返		4,919	5,091
貸倒引当金		△4,655	△4,860
<b>資産の部合計</b>		<b>1,330,644</b>	<b>1,315,569</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金		1,205,297	1,197,361
譲渡性預金		5,373	4,365
借入金		49,467	43,319
外国為替		1,030	24
その他負債		10,186	10,097
退職給付に係る負債		774	711
役員株式報酬引当金		20	41
睡眠預金払戻損失引当金		15	0
偶発損失引当金		92	109
繰延税金負債		127	138
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		4,919	5,091
<b>負債の部合計</b>		<b>1,277,818</b>	<b>1,261,776</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		17,810	14,310
資本剰余金		15,991	22,463
利益剰余金		16,273	16,893
自己株式		△335	△337
<b>株主資本合計</b>		<b>49,739</b>	<b>53,330</b>
その他有価証券評価差額金		2,426	△216
繰延ヘッジ損益		△1	3
土地再評価差額金		671	671
退職給付に係る調整累計額		△9	4
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>3,086</b>	<b>463</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>52,826</b>	<b>53,793</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>1,330,644</b>	<b>1,315,569</b>



◎中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2021年度中間期	2022年度中間期
		[2021年4月1日から 2021年9月30日まで]	[2022年4月1日から 2022年9月30日まで]
<b>経常収益</b>		11,750	11,423
<b>資金運用収益</b>		6,509	6,430
(うち貸出金利息)		(5,848)	(5,714)
(うち有価証券利息配当金)		(632)	(606)
<b>役務取引等収益</b>		1,794	1,720
<b>その他業務収益</b>		2,989	2,934
<b>その他経常収益</b>		457	337
<b>経常費用</b>		10,017	10,173
<b>資金調達費用</b>		147	184
(うち預金利息)		(93)	(55)
<b>役務取引等費用</b>		1,330	1,309
<b>その他業務費用</b>		2,679	2,690
<b>営業経費</b>		5,673	5,560
<b>その他経常費用</b>		187	428
<b>経常利益</b>		1,732	1,249
<b>特別損失</b>		2	6
<b>固定資産処分損</b>		1	5
<b>減損損失</b>		0	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>		1,730	1,243
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		494	401
<b>法人税等調整額</b>		38	△33
<b>法人税等合計</b>		533	367
<b>中間純利益</b>		1,197	875
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>		1,197	875

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2021年度中間期	2022年度中間期
		[2021年4月1日から 2021年9月30日まで]	[2022年4月1日から 2022年9月30日まで]
<b>中間純利益</b>		1,197	875
<b>その他の包括利益</b>		326	△1,492
<b>その他有価証券評価差額金</b>		316	△1,500
<b>繰延ヘッジ損益</b>		△0	3
<b>退職給付に係る調整額</b>		9	4
<b>中間包括利益</b>		1,523	△616
(内訳)			
<b>親会社株主に係る中間包括利益</b>		1,523	△616

◎中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	15,589	△340	49,050
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	15,991	15,453	△340	48,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する中間純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			820	4	824
当中間期末残高	17,810	15,991	16,273	△335	49,739

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,811
会計方針の変更による累積的影響額						△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,675
当中間期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する中間純利益						1,197
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	316	△0		9	326	326
当中間期変動額合計	316	△0		9	326	1,150
当中間期末残高	2,426	△1	671	△9	3,086	52,826

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	18,963	16,358	△336	52,795
当中間期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			-
親会社株主に帰属する中間純利益			875		875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△3,500	3,500	535	△0	534
当中間期末残高	14,310	22,463	16,893	△337	53,330

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,284	△0	671	△0	1,955	54,751
当中間期変動額						
剰余金の配当						△340
資本金から剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する中間純利益						875
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,500	3		4	△1,492	△1,492
当中間期変動額合計	△1,500	3		4	△1,492	△957
当中間期末残高	△216	3	671	4	463	53,793



科 目	会計期間	2021年度中間期	2022年度中間期
		[2021年4月1日から 2021年9月30日まで]	[2022年4月1日から 2022年9月30日まで]
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		1,730	1,243
減価償却費		385	395
減損損失		0	0
貸倒引当金の増減 (△)		△370	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△29	△30
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		3	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△18	－
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△4	△9
偶発損失引当金の増減 (△)		2	△44
資金運用収益		△6,509	△6,430
資金調達費用		147	184
有価証券関係損益 (△)		△31	△99
為替差損益 (△は益)		△0	△2
固定資産処分損益 (△は益)		9	0
貸出金の純増 (△) 減		△2,509	△7,336
預金の純増減 (△)		2,148	△8,304
譲渡性預金の純増減 (△)		1,986	△313
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		22,695	△77,231
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		246	△402
コールローン等の純増 (△) 減		90	83
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△1,023	121
外国為替 (負債) の純増減 (△)		1,006	△6
資金運用による収入		6,479	6,368
資金調達による支出		△164	△188
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△80	236
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)		14	6
その他		836	△1,533
小 計		27,041	△93,193
法人税等の支払額		△508	△480
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>26,533</b>	<b>△93,673</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△12,998	△19,201
有価証券の売却による収入		13,164	9,820
有形固定資産の売却による収入		－	0
有価証券の償還による収入		8,057	6,413
有形固定資産の取得による支出		△99	△81
無形固定資産の取得による支出		△93	△31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,030</b>	<b>△3,079</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△377	△340
自己株式の取得による支出		△0	△0
リース債務の返済による支出		△25	△47
自己株式の売却による収入		5	－
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△397</b>	<b>△388</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		34,166	△97,140
現金及び現金同等物の期首残高		100,392	193,284
現金及び現金同等物の中間期末残高		134,558	96,144

## ■注記事項（2022年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名 トマトビジネス株式会社、トマトリース株式会社、トマトカード株式会社
- (2) 非連結子会社 1社  
会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社  
会社名 該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 3社

#### 4 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

#### 5 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社の出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年  
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は932百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 役員株式報酬引当金の計上基準  
役員株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (10)重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益の計上基準については、主に役務取引において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (12)重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間連結会計期間においては、該当取引はありません。

##### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (14)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### (15)関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（除くETF）の解約に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（除くETF）の解約損14百万円を計上しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

### (追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

#### (2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末が84百万円、86千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

2022年3月期の（重要な会計上の見直し）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 177百万円

#### 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,850百万円

危険債権額 19,964百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 3,206百万円

合計額 27,021百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 4,199百万円
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 31,065百万円 |
| 貸出金         | 19,017百万円 |
| 預け金         | 91百万円     |
| 計           | 50,173百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 6,539百万円  |
| 譲渡性預金       | 991百万円    |
| 借入金         | 35,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |             |          |
|-------------|----------|
| 金融商品等差入担保金  | 408百万円   |
| 中央清算機関差入証拠金 | 8,000百万円 |
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 保証金 | 110百万円 |
|-----|--------|
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |  |            |
|--|------------|
| 融資未実行残高                                | 141,018百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は<br>任意の時期に無条件で取消可能なもの | 136,608百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)、1999年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- |  |            |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日   | 1999年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  |            |
| 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 |            |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額   | 2,294百万円   |
- 7 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 12,169百万円 |
|---------|-----------|
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 17,937百万円 |
|--|-----------|

**(中間連結損益計算書関係)**

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 株式等売却益  | 204百万円 |
| 償却債権取立益 | 52百万円  |
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 2,832百万円 |
|-------|----------|
- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸出金償却    | 1百万円   |
| 貸倒引当金繰入額 | 235百万円 |
| 株式等償却    | 29百万円  |
| 株式等売却損   | 72百万円  |
- 4 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- |      |          |
|------|----------|
| 岡山県外 |          |
| 用途   | 営業用店舗3か所 |
| 種類   | 動産       |
| 減損損失 | 0百万円     |
- 資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。
- 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。



**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,679	－	－	11,679	
第2回A種優先株式	1,000	－	－	1,000	
合計	12,679	－	－	12,679	
自己株式					
普通株式	184	0	－	185	(注) 1、2
合計	184	0	－	185	

(注) 1 当中間連結会計期間末の自己株式には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式86千株が含まれております。

2 当中間連結会計期間の株式の変動理由は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	289	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日
	第2回A種優先株式	51	51.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	289	利益剰余金	25.00	2022年9月30日	2022年12月7日
	第2回A種優先株式	82	利益剰余金	82.50	2022年9月30日	2022年12月7日

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	99,606百万円
普通預け金	△3,151百万円
当座預け金	△10百万円
定期預け金	△91百万円
その他	△209百万円
現金及び現金同等物	96,144百万円

**(リース取引関係)**

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
事務機械であります。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	13百万円
1年超	148百万円
合計	162百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券(*3)			
満期保有目的の債券	15,763	16,128	364
其他有価証券	152,627	152,627	-
(2) 貸出金	1,000,515		
貸倒引当金	△4,558		
(*1)	995,956	1,010,776	14,819
資産計	1,164,347	1,179,531	15,184
(1) 預金	1,197,361	1,197,372	10
(2) 借入金	43,319	43,366	47
負債計	1,240,680	1,240,738	57
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(404)	(404)	-
デリバティブ取引計	(381)	(381)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

区分	2022年度中間期
非上場株式(*1)(*2)	1,097百万円
組合出資金(*3)	1,124百万円
合計	2,222百万円

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において非上場株式1百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
其他有価証券				
国債	19,803	-	-	19,803
地方債	-	5,204	-	5,204
社債	-	10,082	17,830	27,912
株式	4,753	-	-	4,753
外国債券	470	33,937	30,674	65,083
投資信託(*)	1,086	28,397	-	29,483
その他	1	-	-	1
デリバティブ取引				
通貨関連	-	34	-	34
資産計	26,114	77,656	48,505	152,276
デリバティブ取引				
通貨関連	-	416	-	416
負債計	-	416	-	416

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は385百万円であり、時価は385百万円です。

なお、期首残高から中間期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又はその他の包括 利益		購入、売却、 償還	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高
		損益に 計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)				
有価証券 投資信託	379	-	7	△0	-	-	385

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債 貸出金	16,128	-	-	16,128
	-	5,033	1,005,742	1,010,776
資産計	16,128	5,033	1,005,742	1,026,904
預金	-	1,197,372	-	1,197,372
借入金	-	43,366	-	43,366
負債計	-	1,240,738	-	1,240,738

(注1) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等から入手する評価又は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッドが含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 負債

##### 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

借入金については、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	割引率	0.0%-7.4%	0.6%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又はその他 の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間連結 貸借対照表日におい て保有する金融資産 及び金融負債の評価 損益
		損益に 計上 (*1)	その他の包 括利益に計 上(*2)					
有価証券 その他有価証券								
私債	18,394	0	△37	△526	—	—	17,830	—
外国債券	26,461	2,193	△570	2,589	—	—	30,674	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当社では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等適切な指標に与信管理上の信用リスク区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率であり、このインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	1,345	1	1,346	109	1,455
預金・貸出業務	447	—	447	—	447
為替業務	332	—	332	—	332
証券関連業務	181	—	181	—	181
代理業務	221	—	221	—	221
その他	162	1	164	109	273
その他経常収益	53	—	53	—	53
顧客との契約から生じる経常収益	1,398	1	1,399	109	1,509
上記以外の経常収益	7,004	2,899	9,904	8	9,913
外部顧客に対する経常収益	8,403	2,901	11,304	118	11,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主に役務取引においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。したがって、返金が不要な契約における取引開始日に一括で受け取る顧客からの受取手数料において、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものについては、財又はサービスが提供された時に収益を認識しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

	2022年度中間期
1株当たり純資産額	3,803円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2022年度中間期
純資産の部の合計額	53,793百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,082百万円
(うち優先株式払込金額)	10,000百万円
(うち優先配当額)	82百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,710百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	11,493千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間の株式数は86,700株であります。



2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2022年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	69円02銭
親会社株主に帰属する中間純利益	875百万円
普通株主に帰属しない金額	82百万円
うち中間優先配当額	82百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	793百万円
普通株式の期中平均株式数	11,493千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	41円92銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	82百万円
うち中間優先配当額	82百万円
普通株式増加数	9,398千株
うち第1回A種優先株式	—
うち第2回A種優先株式	9,398千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は86,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,703	3,850
危険債権額	16,431	19,964
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,655	3,206
合計額	24,790	27,021
正常債権	992,773	1,001,572
総与信残高	1,017,564	1,028,593

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 1. 企業の概況

### ①事業の概況 (2022年9月期)

当社の当中間期(2022年4月1日～2022年9月30日)における業績は、主要な勘定におきましては、預金残高は、定期性預金が減少し、前年度末比81億円減少して1兆1,980億円(前年同期比74億円減少)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比75億円減少して1兆3,564億円(前年同期比5億円減少)となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加等により、前年度末比72億円増加して1兆46億円(前年同期比124億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比33億円増加して1,707億円(前年同期比103億円増加)となりました。

損益面におきましては、資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、経常収益は前年同期比375百万円減少の8,473百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比121百万円増加の7,337百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理費用の増加等により、前年同期比496百万円減益の1,135百万円、中間純利益は、前年同期比329百万円減益の818百万円となりました。

なお、単体自己資本比率(国内基準)は2022年3月末に比べ0.01%上昇し、8.82%となりました。

### ②監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年9月期及び2022年9月期の中間財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### ③主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

年 度 項 目	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
	[2020年4月1日から 2020年9月30日まで]	[2021年4月1日から 2021年9月30日まで]	[2022年4月1日から 2022年9月30日まで]	[2020年4月1日から 2021年3月31日まで]	[2021年4月1日から 2022年3月31日まで]
経常収益	8,386 百万円	8,849	8,473	16,997	16,905
経常利益	765 百万円	1,632	1,135	2,031	2,229
中間(当期)純利益	537 百万円	1,148	818	1,379	1,526
資本金	17,810 百万円	17,810	14,310	17,810	17,810
発行済株式総数	普通株式 11,679 千株 第1回A種 優先株式 7,000 千株	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 - 第2回A種 優先株式 1,000	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 - 第2回A種 優先株式 1,000
純資産額	49,991 百万円	51,680	52,492	50,703	53,512
総資産額	1,259,220 百万円	1,320,558	1,305,732	1,291,290	1,391,862
預金残高	1,179,224 百万円	1,205,525	1,198,086	1,203,289	1,206,276
貸出金残高	975,208 百万円	992,259	1,004,696	989,753	997,428
有価証券残高	167,869 百万円	160,398	170,788	168,067	167,451
1株当たり中間(当期)純利益	39.18 円	92.33	64.06	104.85	118.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	30.47 円	65.08	39.19	78.19	81.42
1株当たり配当額	普通株式 25.00 円 第1回A種 優先株式 12.50 円	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 - 第2回A種 優先株式 82.50	普通株式 50.00 第1回A種 優先株式 25.00	普通株式 50.00 第1回A種 優先株式 12.50 第2回A種 優先株式 51.00
自己資本比率	3.97 %	3.91	4.02	3.92	3.84
単体自己資本比率 (国内基準)	8.34 %	8.34	8.82	8.32	8.81
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	797 人 [221]	780 [223]	761 [224]	767 [221]	736 [227]

(注) 1. 自己資本比率は、中間(期末)純資産の部合計を中間(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は国内基準を採用しております。

#### ④ 中間財務諸表

◎ 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2021年度中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期末 (2022年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		137,367	99,599
買入金銭債権		807	626
商品有価証券		101	52
有価証券		160,398	170,788
貸出金		992,259	1,004,696
外国為替		4,216	2,917
その他資産		10,950	11,357
その他の資産		10,950	11,357
有形固定資産		12,332	12,253
無形固定資産		574	635
繰延税金資産		920	2,191
支払承諾見返		5,044	5,216
貸倒引当金		△4,415	△4,604
<b>資産の部合計</b>		<b>1,320,558</b>	<b>1,305,732</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金		1,205,525	1,198,086
譲渡性預金		5,373	4,365
借入金		41,737	35,601
外国為替		1,030	24
その他負債		8,788	8,589
未払法人税等		484	363
リース債務		1,100	861
資産除去債務		24	24
その他の負債		7,179	7,339
退職給付引当金		736	690
役員株式報酬引当金		20	41
睡眠預金払戻損失引当金		15	0
偶発損失引当金		92	109
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		5,044	5,216
<b>負債の部合計</b>		<b>1,268,877</b>	<b>1,253,239</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		17,810	14,310
資本剰余金		16,140	22,612
資本準備金		16,140	12,640
その他資本剰余金		—	9,972
利益剰余金		14,970	15,449
利益準備金		1,773	1,773
その他利益剰余金		13,197	13,676
不動産圧縮積立金		171	168
別途積立金		3,547	3,547
繰越利益剰余金		9,477	9,959
自己株式		△335	△337
<b>株主資本合計</b>		<b>48,584</b>	<b>52,034</b>
その他有価証券評価差額金		2,426	△216
繰延ヘッジ損益		△1	3
土地再評価差額金		671	671
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>3,096</b>	<b>458</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>51,680</b>	<b>52,492</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>1,320,558</b>	<b>1,305,732</b>

## ◎中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2021年度中間期	2022年度中間期
		[2021年4月1日から 2021年9月30日まで]	[2022年4月1日から 2022年9月30日まで]
経常収益		8,849	8,473
資金運用収益		6,566	6,489
(うち貸出金利息)		(5,856)	(5,723)
(うち有価証券利息配当金)		(680)	(656)
役務取引等収益		1,693	1,609
その他業務収益		108	36
その他経常収益		481	338
経常費用		7,216	7,337
資金調達費用		135	167
(うち預金利息)		(93)	(55)
役務取引等費用		1,312	1,292
その他業務費用		48	33
営業経費		5,539	5,425
その他経常費用		181	418
経常利益		1,632	1,135
特別損失		2	6
税引前中間純利益		1,629	1,129
法人税、住民税及び事業税		432	349
法人税等調整額		48	△39
法人税等合計		481	310
中間純利益		1,148	818



◎中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	8,821	14,313
会計方針の変更による累積的影響額							△114	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	8,706	14,198
当中間期変動額								
剰余金の配当							△377	△377
中間純利益							1,148	1,148
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計							771	771
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	9,477	14,970

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△340	47,923	2,109	△1	671	2,779	50,703
会計方針の変更による累積的影響額		△114					△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	△340	47,808	2,109	△1	671	2,779	50,588
当中間期変動額							
剰余金の配当		△377					△377
中間純利益		1,148					1,148
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	5	5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			316	△0		316	316
当中間期変動額合計	4	776	316	△0		316	1,092
当中間期末残高	△335	48,584	2,426	△1	671	3,096	51,680

2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,810	16,140	2,972	19,112	1,773	168	3,547	9,481
当中間期変動額								
剰余金の配当								△340
資本金から剰余金への振替	△3,500		3,500	3,500				
準備金から剰余金への振替		△3,500	3,500					
中間純利益								818
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	△3,500	△3,500	7,000	3,500				478
当中間期末残高	14,310	12,640	9,972	22,612	1,773	168	3,547	9,959

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	14,970	△336	51,556	1,284	△0	671	1,955	53,512
当中間期変動額								
剰余金の配当	△340		△340					△340
資本金から剰余金への振替			-					-
準備金から剰余金への振替			-					-
中間純利益	818		818					818
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分			-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				△1,500	3		△1,496	△1,496
当中間期変動額合計	478	△0	477	△1,500	3		△1,496	△1,019
当中間期末残高	15,449	△337	52,034	△216	3	671	458	52,492

## ■注記事項（2022年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式、出資金及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は932百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生

##### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (5) 役員株式報酬引当金

役員株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 6 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準については、主に役員取引において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8 ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間会計期間においては、該当取引はありません。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

10 関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（除くETF）の解約に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（除くETF）の解約損14百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末が84百万円、86千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

2022年3月期の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	821百万円
出資金	177百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,850百万円
危険債権額	19,963百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,206百万円
合計額	27,020百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,199百万円



4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	19,017百万円
有価証券	31,065百万円
預け金	91百万円
計	50,173百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,539百万円
譲渡性預金	991百万円
借入金	35,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	408百万円
中央清算機関差入証拠金	8,000百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	110百万円
-----	--------

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	136,512百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	132,102百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
17,937百万円

(中間損益計算書関係)

1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	204百万円
	償却債権取立益	52百万円
2	減価償却実施額は次のとおりであります。	
	有形固定資産	281百万円
	無形固定資産	97百万円
3	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金繰入額	231百万円
	株式等償却	29百万円
	株式等売却損	72百万円
4	特別損失には、次のものを含んでおります。	
	固定資産処分損	5百万円
	減損損失	0百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤時価情報

### ◎有価証券

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

#### ■満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種 類	2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,910	18,547	636	13,504	13,877	372
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	17,910	18,547	636	13,504	13,877	372
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	2,258	2,250	△7
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2,258	2,250	△7
合計		17,910	18,547	636	15,763	16,128	364

#### ■子会社及び関連会社株式

2021年9月末、2022年9月末とも時価のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式・出資金及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・出資金	942	999
関連会社株式	—	—
合計	942	999

#### ■その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,872	1,586	2,285	4,170	1,603	2,566
	債券	46,372	45,965	407	24,666	24,540	125
	国債	16,544	16,342	201	12,907	12,833	74
	地方債	5,288	5,263	25	—	—	—
	社債	24,539	24,359	180	11,758	11,707	50
	その他	58,073	56,974	1,098	16,471	16,027	443
	うち外国債券	41,566	41,217	349	12,587	12,543	43
	小計	108,318	104,526	3,791	45,307	42,172	3,134
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	620	711	△91	583	649	△65
	債券	4,446	4,489	△42	28,253	28,646	△392
	国債	—	—	—	6,895	6,987	△91
	地方債	—	—	—	5,204	5,263	△59
	社債	4,446	4,489	△42	16,154	16,396	△241
	その他	27,729	27,990	△261	79,109	82,199	△3,090
	うち外国債券	20,129	20,287	△158	52,495	53,599	△1,103
	小計	32,795	33,191	△395	107,946	111,495	△3,549
合計		141,114	137,717	3,396	153,253	153,668	△414

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	479	451
組合出資金	760	946
合計	1,239	1,398

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月末における減損処理額は、株式67百万円であります。

2022年9月末における減損処理額は、株式28百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

◎金銭の信託

■満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末・2022年9月末とも該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末・2022年9月末とも該当ありません。

◎その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位 百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
評価差額	3,412	△395
その他有価証券	3,412	△395
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	179
(△) 繰延税金負債	986	—
その他有価証券評価差額金	2,426	△216

◎デリバティブ取引

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位 百万円）

区分	種類	2021年9月末				2022年9月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	1,958	—	△28	△28	191	—	△11	△11
		買建	162	—	3	3	1,541	—	34	34
	合計	—	—	△25	△25	—	—	22	22	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

### ■通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月末				2022年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券	9,868	—	△209	有価証券	10,203	—	△404
合計		—	—	—	△209	—	—	—	△404

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### ■株式関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

### ■債券関連取引

2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

## ⑥リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,702	3,850
危険債権額	16,430	19,963
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,655	3,206
合計額	24,788	27,020
正常債権	992,684	1,001,504
総与信残高	1,017,473	1,028,524

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## ⑦貸倒引当金の残高及び増減額

(単位 百万円)

	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
2021年 9月期	一般貸倒引当金	1,538	1,143	—	※ 1,538	1,143 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,270	557	91	※ 465	3,272 ※主として回収による取崩額
	合計	4,809	1,701	91	2,003	4,415
2022年 9月期	一般貸倒引当金	1,225	1,275	—	※ 1,225	1,275 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,293	389	146	※ 208	3,328 ※主として回収による取崩額
	合計	4,519	1,665	146	1,433	4,604

## ⑧貸出金償却

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
償却額	—	—

## 2. 損益の状況

### ① 損益の概要

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
業務粗利益	6,872	6,641	△230
経費 (除く臨時処理分)	5,524	5,411	△113
人件費	2,866	2,814	△51
物件費	2,265	2,211	△54
税金	392	385	△7
実質業務純益	1,347	1,230	△117
コア業務純益	1,293	1,233	△59
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,303	1,248	△55
うち投資信託解約損益	△10	△14	△4
一般貸倒引当金繰入額	—	50	50
業務純益	1,347	1,180	△167
うち債券関係損益	54	△3	△57
臨時損益	284	△44	△328
株式等関係損益	△22	102	124
不良債権処理額	110	156	46
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	181	181
貸出金等売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	41	27	△13
個別貸倒引当金戻入益	92	—	△92
償却債権取立益	△23	△52	△28
その他	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	395	—	△395
その他臨時損益	21	9	△11
経常利益	1,632	1,135	△496
特別損益	△2	△6	△4
うち固定資産処分損益	△1	△5	△4
うち減損損失	0	0	△0
うちその他の特別損益	—	—	—
税引前中間純利益	1,629	1,129	△500
法人税、住民税及び事業税	432	349	△82
法人税等調整額	48	△39	△87
法人税等合計	481	310	△170
中間純利益	1,148	818	△329

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他の業務収支  
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
 5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却  
 6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

### ② 経営指標及び比率

(単位 %)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
総資産業務純益率	0.20	0.17	△0.03
総資産経常利益率	0.25	0.16	△0.09
総資産中間純利益率	0.17	0.11	△0.06
純資産業務純益率 (一般貸倒引当金繰入前)	5.54	4.69	△0.85
純資産業務純益率	5.54	4.50	△1.04
純資産経常利益率	6.71	4.33	△2.38
純資産中間純利益率	4.72	3.12	△1.60
経費率	0.90	0.88	△0.02
預貸金利鞘	0.26	0.25	△0.01

- (注) 1. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 3. 純資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 4. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 5. 経費率 =  $\frac{\text{営業経費}}{\text{預金(含む譲渡性預金)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$



### ③国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
資金運用収益	6,343	6,160	232	335	6,566	6,489
資金調達費用	115	71	30	102	135	167
資金運用収支	6,228	6,088	201	232	6,430	6,321
役務取引等収益	1,686	1,602	7	7	1,693	1,609
役務取引等費用	1,303	1,282	8	9	1,312	1,292
役務取引等収支	382	319	△1	△2	381	317
その他業務収益	80	28	28	8	108	36
その他業務費用	1	4	46	29	48	33
その他業務収支	78	23	△18	△21	60	2
業務粗利益	6,689	6,432	182	209	6,872	6,641
業務粗利益率	1.12	1.07	0.54	0.61	1.14	1.10

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収支の合計欄の上段の計数は、国内・国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

### ④資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	57,769	56,799	10	6	1.06	1.03
資金調達勘定	1,190,726	1,192,015	6,343	6,160	0.01	0.01
資金利鞘					1.05	1.02
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	67,114	67,330	232	335	0.69	0.99
資金調達勘定	57,769	56,799	10	6	0.09	0.30
資金利鞘	67,028	67,324	30	102	0.60	0.69
<b>合計</b>						
資金運用勘定	1,200,071	1,202,547	6,566	6,489	1.09	1.07
資金調達勘定	1,238,039	1,327,550	135	167	0.02	0.02
資金利鞘					1.07	1.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 平均残高欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の額を内書きしております。

3. 利息欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を内書きしております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

5. 合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借等の平均残高及び利息を相殺しております。

### ⑤受取利息・支払利息の分析

(単位 百万円)

	残高による増減		利率による増減		純 増 減	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
<b>国内業務部門</b>						
受取利息	240	6	△177	△186	63	△179
支払利息	5	4	△71	△48	△65	△44
<b>国際業務部門</b>						
受取利息	△23	1	△71	101	△95	102
支払利息	△1	0	△48	75	△50	76
<b>合計</b>						
受取利息	216	7	△249	△84	△32	△76
支払利息	3	5	△119	26	△115	32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出しております。

### ⑥役務取引の状況

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
<b>役務取引等収益</b>	1,686	1,602	7	7	1,693	1,609
預金・貸出業務	496	485	—	—	496	485
為替業務	392	325	6	6	399	332
証券関連業務	45	53	—	—	45	53
投信関連業務	446	327	—	—	446	327
保険関連業務	97	197	—	—	97	197
代理業務	25	23	—	—	25	23
保護預り・貸金庫業務	10	10	—	—	10	10
保証業務	38	26	0	0	39	27
その他業務	132	152	—	—	132	152
<b>役務取引等費用</b>	1,303	1,282	8	9	1,312	1,292
為替業務	71	31	8	9	80	40

## ⑦ その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
<b>国内業務部門</b>	78	23	△54
商品有価証券売買損益	△0	△0	0
国債等債券関係損益	79	23	△55
金融派生商品損益	—	—	—
その他	—	—	—
<b>国際業務部門</b>	△18	△21	△3
外国為替売買損益	6	7	1
商品有価証券売買損益	—	—	—
国債等債券関係損益	△24	△27	△2
金融派生商品損益	—	△2	△2
その他	—	—	—
<b>合計</b>	60	2	△57

## ⑧ 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
給料・手当	2,729	2,700	△29
退職給付費用	136	114	△22
福利厚生費	13	12	△0
減価償却費	364	379	14
土地建物機械賃借料	190	186	△4
宮繕費	18	16	△1
消耗品費	72	73	0
給水光熱費	49	50	1
旅費	3	6	2
通信費	129	128	△1
広告宣伝費	59	56	△3
租税公課	392	385	△7
その他	1,377	1,314	△62
<b>合計</b>	5,539	5,425	△113

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 3. 営業の状況

### [1] 預金

#### ① 預金・譲渡性預金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	
預金	流動性預金	728,831	750,312	—	—	728,831	750,312
	定期性預金	465,244	432,758	—	—	465,244	432,758
	その他	2,886	4,482	8,563	10,532	11,449	15,015
	合計	1,196,961	1,187,553	8,563	10,532	1,205,525	1,198,086
譲渡性預金	5,373	4,365	—	—	5,373	4,365	
<b>総合計</b>	<b>1,202,335</b>	<b>1,191,919</b>	<b>8,563</b>	<b>10,532</b>	<b>1,210,899</b>	<b>1,202,452</b>	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

#### ② 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	
預金	流動性預金	726,417	754,620	—	—	726,417	754,620
	定期性預金	471,147	441,271	—	—	471,147	441,271
	その他	2,848	3,748	9,209	10,486	12,057	14,235
	合計	1,200,414	1,199,641	9,209	10,486	1,209,623	1,210,128
譲渡性預金	4,981	4,681	—	—	4,981	4,681	
<b>総合計</b>	<b>1,205,395</b>	<b>1,204,323</b>	<b>9,209</b>	<b>10,486</b>	<b>1,214,604</b>	<b>1,214,810</b>	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ③定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	
定期預金	2021年9月末	90,147	104,666	173,066	31,629	41,295	16,609	457,414
	2022年9月末	88,766	93,738	163,658	38,573	33,968	6,670	425,377
うち固定金利 定期預金	2021年9月末	90,086	104,650	173,020	31,580	41,187	16,609	457,135
	2022年9月末	88,757	93,729	163,610	38,484	33,877	6,670	425,130
うち変動金利 定期預金	2021年9月末	61	15	45	49	107		279
	2022年9月末	8	9	48	89	91		246

(注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

2. 満期日が基準日より以前の明細は集計しておりません。

### ④従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金

	2021年9月末	2022年9月末
預金残高	1,210,899 百万円	1,202,452 百万円
従業員数	780 人	761 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり預金	1,552 百万円	1,580 百万円
1店舗当たり預金	19,850 百万円	19,712 百万円

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

## [2]貸出

### ①貸出金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	
貸 出 金	手形貸付	25,298	26,159	—	—	25,298	26,159
	証書貸付	851,236	865,846	334	35	851,570	865,881
	当座貸越	110,760	108,456	—	—	110,760	108,456
	割引手形	4,629	4,199	—	—	4,629	4,199
	合計	991,925	1,004,661	334	35	992,259	1,004,696

### ②貸出金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	
貸 出 金	手形貸付	24,504	25,658	—	—	24,504	25,658
	証書貸付	852,346	857,717	342	43	852,689	857,760
	当座貸越	103,602	105,864	—	—	103,602	105,864
	割引手形	4,140	4,806	—	—	4,140	4,806
	合計	984,593	994,046	342	43	984,936	994,090

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ③貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2021年9月末	73,998	67,098	101,453	63,509	598,357	87,842	992,259
	2022年9月末	83,117	75,322	88,974	58,361	614,809	84,111	1,004,696
うち変動金利	2021年9月末		15,624	24,941	20,122	173,588	14,578	
	2022年9月末		15,179	25,217	20,692	203,443	16,354	
うち固定金利	2021年9月末		51,473	76,511	43,386	424,769	73,263	
	2022年9月末		60,143	63,756	37,668	411,366	67,757	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ④貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
預金	1,876	1	1,804	1
有価証券	480	465	457	465
債権	—	—	17	—
商品	—	—	—	—
不動産	105,442	690	109,487	514
財団	—	—	—	—
その他	144	30	110	—
小計	107,944	1,187	111,877	982
保証	464,328	—	472,424	—
信用	419,986	3,856	420,394	4,234
合計	992,259	5,044	1,004,696	5,216

(注) 1. 担保の評価は中間期末日現在の時価によっております。  
 2. 担保評価額が貸出金額を超過する場合には、担保評価超過相当額は超過する担保の箇所で切り捨てております。  
 3. 担保評価額を超える貸出金額は「保証」又は「信用」の欄に記載しております。

#### ⑤貸出金使途別残高

(単位 百万円、%)

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	441,199	44.46	463,269	46.11
運転資金	551,060	55.54	541,427	53.89
合計	992,259	100.00	1,004,696	100.00

#### ⑥業種別貸出金残高

(単位 先、百万円、%)

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	49,821	992,259 ( 100.00)	49,453	1,004,696 ( 100.00)
製造業	1,311	77,502 ( 7.81)	1,286	73,512 ( 7.32)
農業、林業	254	4,077 ( 0.41)	253	4,873 ( 0.49)
漁業	7	29 ( 0.00)	5	20 ( 0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	488 ( 0.05)	11	443 ( 0.04)
建設業	2,698	55,585 ( 5.60)	2,735	54,349 ( 5.41)
電気・ガス・熱供給・水道業	162	14,477 ( 1.46)	170	13,689 ( 1.36)
情報通信業	142	7,572 ( 0.76)	148	6,522 ( 0.65)
運輸業、郵便業	379	22,992 ( 2.32)	381	22,751 ( 2.26)
卸売業、小売業	2,140	73,265 ( 7.38)	2,151	75,511 ( 7.52)
金融業、保険業	92	53,782 ( 5.42)	88	52,937 ( 5.27)
不動産業、物品賃貸業	940	70,701 ( 7.13)	953	76,293 ( 7.59)
各種サービス業	3,219	98,527 ( 9.93)	3,280	99,974 ( 9.95)
地方公共団体	65	142,185 ( 14.33)	64	140,879 ( 14.02)
その他	38,402	371,071 ( 37.40)	37,928	382,937 ( 38.12)
特別国際金融取引勘定分	—	— ( —)	—	— ( —)
政府等	—	— ( —)	—	— ( —)
金融機関	—	— ( —)	—	— ( —)
その他	—	— ( —)	—	— ( —)
合計	49,821	992,259	49,453	1,004,696

(注) ( ) は構成比です。

#### ⑦中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比
中小企業等貸出金残高 ①	767,868	781,159	13,291
総貸出金残高 ②	992,259	1,004,696	12,436
中小企業等貸出金比率 ①/②	77.38	77.75	0.37
中小企業等貸出先件数 ③	49,625	49,272	△353
総貸出先件数 ④	49,821	49,453	△368
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.60	99.63	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### ⑧特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
債権残高	—	—

### ⑨貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
貸出金残高(A)	991,925	1,004,661	334	35	992,259	1,004,696
貸出金平残(B)	984,593	994,046	342	43	984,936	994,090
預金残高(C)	1,202,335	1,191,919	8,563	10,532	1,210,899	1,202,452
預金平残(D)	1,205,395	1,204,323	9,209	10,486	1,214,604	1,214,810
預貸率	(A)/(C)	82.49	3.90	0.33	81.94	83.55
	(B)/(D)	81.68	3.71	0.41	81.09	81.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ⑩消費者ローン残高

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比
消費者ローン残高	369,306	381,362	12,056
住宅ローン残高	293,421	307,596	14,175
その他ローン残高	75,885	73,766	△2,119

### ⑪代理貸付の取扱高

(単位 件、百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅金融支援機構	1,800	21,644	1,673	20,808
日本政策金融公庫国民生活事業	8	10	7	8
日本政策金融公庫中小企業事業	—	—	—	—
日本政策金融公庫農林水産事業	6	38	6	35
福祉医療機構	484	733	417	607
合計	2,298	22,427	2,103	21,460

### ⑫債務の保証（支払承諾）の残高内訳

(単位 件、百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	12	35	12	52
保証	494	5,009	512	5,164
合計	506	5,044	524	5,216

### ⑬与信関連取引

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
	契約金額	契約金額
コミットメント (うち貸越契約の空枠)	235,992 (131,669)	239,161 (136,512)
保証取引	5,044	5,216
その他	—	—

### ⑭従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金

	2021年9月末	2022年9月末
貸出金残高	992,259 百万円	1,004,696 百万円
従業員数	780 人	761 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり貸出金	1,272 百万円	1,320 百万円
1店舗当たり貸出金	16,266 百万円	16,470 百万円

(注) 1. 従業員数は中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。  
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。



### [3]有価証券

#### ①商品有価証券売買高

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	647	1,022
商品地方債	—	5
商品政府保証債	—	—
合計	647	1,027

#### ②商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	59	36
商品地方債	43	18
商品政府保証債	—	—
合計	102	55

#### ③有価証券残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国債	34,454	35,566	—	—	34,454	35,566
地方債	5,288	5,204	—	—	5,288	5,204
社債	28,985	27,912	—	—	28,985	27,912
株式	5,793	6,026	—	—	5,793	6,026
その他の証券	24,179	30,995	61,696	65,083	85,875	96,078
うち外国債券			61,696	65,083	61,696	65,083
うち外国株式			—	—	—	—
合計	98,702	105,704	61,696	65,083	160,398	170,788

#### ④有価証券平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国債	36,212	37,536	—	—	36,212	37,536
地方債	5,409	5,262	—	—	5,409	5,262
社債	29,937	28,581	—	—	29,937	28,581
株式	3,685	3,589	—	—	3,685	3,589
その他の証券	23,297	33,054	62,886	62,375	86,183	95,429
うち外国債券			62,886	62,375	62,886	62,375
うち外国株式			—	—	—	—
合計	98,542	108,025	62,886	62,375	161,428	170,401

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ⑤有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年9月末	2,506	15,003	7,184	6,342	3,418	
	2022年9月末	2,801	14,149	6,192	3,835	8,587	—	—	35,566
地方債	2021年9月末	—	258	389	389	4,251	—	—	5,288
	2022年9月末	63	389	389	389	3,972	—	—	5,204
社債	2021年9月末	3,350	9,682	7,729	957	—	7,265	—	28,985
	2022年9月末	5,473	9,446	4,692	516	—	7,782	—	27,912
株式	2021年9月末							5,793	5,793
	2022年9月末							6,026	6,026
その他の証券	2021年9月末	7,895	26,606	20,496	8,319	17,534	2,742	2,280	85,875
	2022年9月末	12,329	29,882	27,439	8,616	13,294	2,022	2,492	96,078
うち 外国債券	2021年9月末	7,796	24,881	13,646	7,814	4,814	2,742	—	61,696
	2022年9月末	11,587	28,187	15,224	7,590	470	2,022	—	65,083
うち 外国株式	2021年9月末							—	—
	2022年9月末							—	—
合計	2021年9月末	13,752	51,550	35,800	16,008	25,204	10,008	8,074	160,398
	2022年9月末	20,668	53,868	38,714	13,358	25,854	9,805	8,519	170,788

(注) 地方債・事業債については、定時償還分を考慮した残存期間別で計上しております。

## ⑥有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	
有価証券残高(A)	98,702	105,704	61,696	65,083	160,398	170,788	
有価証券平残(B)	98,542	108,025	62,886	62,375	161,428	170,401	
預金残高(C)	1,202,335	1,191,919	8,563	10,532	1,210,899	1,202,452	
預金平残(D)	1,205,395	1,204,323	9,209	10,486	1,214,604	1,214,810	
預証率	(A)/(C)	8.20	8.86	720.46	617.92	13.24	14.20
	(B)/(D)	8.17	8.96	682.86	594.79	13.29	14.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 4. 従業員の状況 (2022年9月30日現在)

### ◎従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	788人	40歳 5か月	17年 1か月	364,923円
庶務社員等	2人	42歳 2か月	9年 5か月	253,600円
合計	790人	40歳 5か月	17年 0か月	364,641円

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時、被出向(計233人)を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## 5. 資本の状況 (2022年9月30日現在)

### ①大株主の状況

#### 所有株式数別

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	782	6.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	718	5.71
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3-4	486	3.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	452	3.59
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	440	3.50
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	439	3.48
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	366	2.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	360	2.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200	1.58
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	198	1.57
合 計		4,443	35.31

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	782千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	718千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	452千株

#### 所有議決権数別

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,826	6.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,184	6.25
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3-4	4,866	4.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,520	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,600	3.13
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.96
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,390	2.95
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	2,660	2.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.74
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	1,980	1.72
合 計		41,430	36.08

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,826個
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	7,184個
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,520個

## ②株式の総数及び発行済株式総数

	種 類	株 式 数 (株)
発行可能株式総数	普通株式	35,000,000
	第1回A種優先株式	7,000,000
	第2回A種優先株式	7,000,000
	第3回A種優先株式	7,000,000
	第4回A種優先株式	7,000,000
	合 計	35,000,000
発行済株式総数	普通株式	11,679,030
	第2回A種優先株式	1,000,000
	合 計	12,679,030

(注) 普通株式と第1回A種優先株式、第2回A種優先株式、第3回A種優先株式、第4回A種優先株式の発行可能株式総数は、併せて35,000,000株を超えないものとします。

## ③株式所有者別内訳 普通株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地方公共団体	7	2,339	2.01	
金融機関	36	50,342	43.47	
金融商品取引業者	22	1,201	1.03	
その他の法人	790	26,827	23.16	
外 国 法人等	個人以外	48	3,212	2.77
	個人	3	5	0.00
個人その他	5,346	31,881	27.52	
合 計	6,252	115,807	100.00	
単元未満株式の状況		98,330 (株)		

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名、989単元含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。  
3. 「金融機関」の欄には、「役員株式報酬制度」で保有する株式が、867単元含まれております。

## 第2回A種優先株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	16	7,600	76.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	6	2,400	24.00
外 国 法人等	個人以外	—	—
	個人	—	—
個人その他	—	—	—
合 計	22	10,000	100.00
単元未満株式の状況		— (株)	

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

※このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## ■自己資本の構成に関する事項

### 1. 連結自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,362	52,958
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,801	36,773
うち、利益剰余金の額	16,273	16,893
うち、自己株式の額 (△)	335	337
うち、社外流出予定額 (△)	377	372
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△9	4
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△9	4
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,277	1,406
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,277	1,406
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	159	106
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,790	54,475
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	410	447
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	410	447
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	410	447
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	50,380	54,027
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	570,068	577,212
資産（オン・バランス）項目	564,636	572,009
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	4,675	4,674
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	756	528
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	30,727	30,998
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	600,796	608,211
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.38	8.88

2. 単体自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,207	51,662
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,950	36,922
うち、利益剰余金の額	14,970	15,449
うち、自己株式の額 (△)	335	337
うち、社外流出予定額 (△)	377	372
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,235	1,384
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,235	1,384
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	159	106
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	49,603	53,153
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	399	441
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	399	441
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	399	441
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	49,204	52,712
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	559,946	567,184
資産 (オン・バランス) 項目	554,513	561,980
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	4,675	4,674
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	756	528
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	30,029	29,866
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	589,975	597,050
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.34	8.82



## ■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社に該当するものではありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位 百万円)

項 目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,616	64	1,117	44
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	1	25	1
7 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	1,922	76	2,025	81
10 地方三公社向け	218	8	94	3
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,196	847	22,479	899
12 法人等向け	281,059	11,242	281,781	11,271
13 中小企業等向け及び個人向け	182,691	7,307	188,962	7,558
14 抵当権付住宅ローン	35,463	1,418	35,298	1,411
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	344	13	321	12
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	4,675	187	4,603	184
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,027	161	3,955	158
21 上記以外	23,199	927	23,644	945
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	422	16	165	6
24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	7,774	310	7,535	301
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>564,636</b>	<b>22,585</b>	<b>572,009</b>	<b>22,880</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	3	0	2	0
4 特定の取引に係る偶発債務	219	8	288	11
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,927	157	4,007	160
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12 派生商品取引	525	21	375	15
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>4,675</b>	<b>187</b>	<b>4,674</b>	<b>186</b>
<b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>				
CVAリスク相当額	756	30	528	21
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
<b>CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計</b>	<b>756</b>	<b>30</b>	<b>528</b>	<b>21</b>
<b>合計</b>	<b>570,068</b>	<b>22,802</b>	<b>577,212</b>	<b>23,088</b>

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

項 目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,616	64	1,117	44
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	1	25	1
7 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	1,922	76	2,025	81
10 地方三公社向け	218	8	94	3
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,194	847	22,477	899
12 法人等向け	275,170	11,006	276,106	11,044
13 中小企業等向け及び個人向け	182,721	7,308	188,992	7,559
14 抵当権付住宅ローン	35,463	1,418	35,298	1,411
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	332	13	263	10
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	4,675	187	4,603	184
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,202	168	4,130	165
21 上記以外	18,773	750	19,144	765
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	422	16	165	6
24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	7,774	310	7,535	301
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>554,513</b>	<b>22,180</b>	<b>561,980</b>	<b>22,479</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	3	0	2	0
4 特定の取引に係る偶発債務	219	8	288	11
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,927	157	4,007	160
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12 派生商品取引	525	21	375	15
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>4,675</b>	<b>187</b>	<b>4,674</b>	<b>186</b>
<b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>				
CVAリスク相当額	756	30	528	21
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
<b>CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計</b>	<b>756</b>	<b>30</b>	<b>528</b>	<b>21</b>
<b>合計</b>	<b>559,946</b>	<b>22,397</b>	<b>567,184</b>	<b>22,687</b>

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

項目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>
信用リスク (標準的手法)	22,802	22,397	23,088	22,687
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,229	1,201	1,239	1,194
合計	24,031	23,599	24,328	23,882

## 3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

	2021年9月末					2022年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引(注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引(注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,253,920	992,224	76,306	2,135	908	1,229,959	1,005,020	77,922	1,393	723
国外計	55,396	334	52,891	100	—	58,607	35	57,036	105	—
地域別合計	1,309,316	992,558	129,198	2,236	908	1,288,566	1,005,055	134,959	1,499	723
製造業	87,452	78,294	5,866	—	186	82,643	74,237	5,568	—	53
農業、林業	4,879	4,416	220	—	2	5,683	5,191	200	—	1
漁業	34	31	—	—	—	24	22	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	581	488	—	—	0	526	443	—	—	0
建設業	65,486	59,726	3,356	—	29	64,283	58,632	3,244	—	34
電気・ガス・熱供給・水道業	14,997	14,582	79	—	—	14,154	13,793	65	—	—
情報通信業	8,046	7,640	194	—	—	7,198	6,585	168	—	—
運輸業、郵便業	26,804	23,319	1,802	—	3	25,472	23,144	781	—	40
卸売業、小売業	79,980	74,562	3,768	—	108	82,340	76,839	3,787	—	85
金融業、保険業	126,248	53,619	60,842	2,236	—	129,683	52,699	66,431	1,499	—
不動産業、物品賃貸業	77,294	74,769	1,677	—	187	83,377	80,379	1,706	—	155
各種サービス業	114,314	106,999	3,805	—	145	116,017	108,702	3,818	—	171
国・地方公共団体	314,554	143,871	46,468	—	—	277,227	142,000	49,190	—	—
個人	350,251	350,235	—	—	243	362,396	362,384	—	0	180
その他	38,389	0	1,119	—	—	37,536	0	—	—	0
業種別計	1,309,316	992,558	129,198	2,236	908	1,288,566	1,005,055	134,959	1,499	723
1年以下	177,114	158,980	12,842	132		186,925	165,241	17,343	167	
1年超3年以下	122,328	69,534	47,919	337		135,910	77,532	53,580	328	
3年超5年以下	136,918	99,480	30,629	566		121,102	87,126	27,384	244	
5年超7年以下	81,525	64,076	15,167	895		73,522	58,863	12,355	758	
7年超10年以下	138,226	123,754	13,459	303		146,041	131,323	14,428	—	
10年超	483,444	474,096	9,179	—		492,950	482,926	9,866	—	
期間の定めのないもの	169,758	2,635	—	—		132,112	2,042	—	—	
残存期間別合計	1,309,316	992,558	129,198	2,236		1,288,566	1,005,055	134,959	1,499	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

	2021年9月末					2022年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,243,945	996,392	76,306	2,135	899	1,220,224	1,009,222	77,922	1,393	684
国外計	55,336	334	52,891	100	—	58,578	35	57,036	105	—
地域別合計	1,299,282	996,726	129,198	2,236	899	1,278,803	1,009,257	134,959	1,499	684
製造業	84,570	78,294	5,866	—	186	80,186	74,237	5,568	—	53
農業、林業	4,636	4,416	220	—	2	5,391	5,191	200	—	1
漁業	31	31	—	—	—	22	22	—	—	—
鉱業、採石業、採石業	488	488	—	—	0	443	443	—	—	0
建設業	63,264	59,726	3,356	—	29	62,059	58,632	3,244	—	32
電気・ガス・熱供給・水道	14,734	14,582	79	—	—	13,903	13,793	65	—	—
情報通信業	7,893	7,640	194	—	—	6,812	6,585	168	—	—
運輸業、郵便業	25,136	23,319	1,802	—	3	23,940	23,144	781	—	2
卸売業、小売業	78,479	74,562	3,768	—	99	80,775	76,839	3,787	—	85
金融業、保険業	126,881	54,106	60,842	2,236	—	130,362	53,224	66,431	1,499	—
不動産業、物品賃貸業	80,575	78,522	1,677	—	187	86,689	84,104	1,706	—	155
各種サービス業	110,954	106,999	3,805	—	145	112,671	108,702	3,818	—	171
国・地方公共団体	314,486	143,871	46,468	—	—	277,155	142,000	49,190	—	—
個人	350,164	350,164	—	—	243	362,335	362,335	—	0	180
その他	36,982	0	1,119	—	—	36,055	0	—	—	0
業種別計	1,299,282	996,726	129,198	2,236	899	1,278,803	1,009,257	134,959	1,499	684
1年以下	176,623	159,105	12,842	132		186,252	165,379	17,343	167	
1年超3年以下	119,240	70,785	47,919	337		133,124	78,827	53,580	328	
3年超5年以下	133,540	101,856	30,629	566		117,639	89,419	27,384	244	
5年超7年以下	80,139	64,076	15,167	895		72,056	58,863	12,355	758	
7年超10年以下	137,597	123,754	13,459	303		145,751	131,323	14,428	—	
10年超	483,276	474,096	9,179	—		492,793	482,926	9,866	—	
期間の定めのないもの	168,864	3,052	—	—		131,185	2,518	—	—	
残存期間別合計	1,299,282	996,726	129,198	2,236		1,278,803	1,009,257	134,959	1,499	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,584	△398	1,185	1,269	27	1,296
個別貸倒引当金	3,441	28	3,469	3,501	61	3,563
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,025	△370	4,655	4,771	89	4,860

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,538	△395	1,143	1,225	50	1,275
個別貸倒引当金	3,270	1	3,272	3,293	34	3,328
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,809	△393	4,415	4,519	85	4,604

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳  
 <連結>

(単位 百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,441	637	608	3,469	3,501	456	394	3,563
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,441	637	608	3,469	3,501	456	394	3,563
製造業	947	34	181	799	799	126	211	715
農業、林業	19	1	2	18	45	6	1	51
漁業	0	—	0	0	0	0	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	1	5	4	0	0	4
建設業	195	174	71	299	127	36	19	144
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	1	0	0	1
情報通信業	30	—	30	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	13	2	4	11	13	21	0	33
卸売業、小売業	830	46	118	758	914	76	35	955
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	283	5	41	247	250	4	33	220
各種サービス業	827	339	102	1,064	1,068	144	54	1,158
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	289	28	55	263	275	39	37	277
その他	0	—	0	0	0	0	0	0
業種別計	3,441	637	608	3,469	3,501	456	394	3,563

<単体>

(単位 百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,270	557	556	3,272	3,293	389	354	3,328
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,270	557	556	3,272	3,293	389	354	3,328
製造業	935	30	178	788	779	120	209	690
農業、林業	18	1	2	17	16	4	1	20
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	0	5	4	—	0	3
建設業	165	161	61	265	105	19	10	113
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	0	0	—	—	0
情報通信業	30	—	30	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	4	—	0	3	5	10	0	15
卸売業、小売業	790	36	112	715	880	70	32	918
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	277	5	39	243	246	4	33	217
各種サービス業	775	309	95	988	998	140	49	1,089
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	269	8	35	243	255	19	17	257
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,270	557	556	3,272	3,293	389	354	3,328

(4) 貸出金償却の業種別内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1	—	1	—
その他	—	—	—	—
業種別計	1	—	1	—



(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	5,438	392,132	5,438	392,131	5,485	347,805	5,485	347,804
10%	30	66,067	30	66,067	—	66,432	—	66,432
20%	74,679	3,811	74,670	3,811	86,255	3,835	86,249	3,835
35%	—	101,266	—	101,266	—	100,817	—	100,817
50%	274,259	98	274,259	98	284,741	80	284,741	80
75%	1,000	86,143	1,000	86,143	2,000	83,934	2,000	83,979
100%	4,868	280,002	4,868	269,986	3,645	285,418	3,645	275,657
150%	—	100	—	92	—	108	—	69
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	8,676	—	8,568	—	5,791	—	5,693
合計	360,276	938,298	360,266	928,166	382,128	894,225	382,122	884,370

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソプリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

<単体>

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,120	2,963
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	239,108	256,714

(注) 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引はすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

##### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法であります。

##### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの額	3	9
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,627	1,879
派生商品取引	2,627	1,879
外国為替関連取引	1,031	763
金利関連取引	1,596	1,115
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,627	1,879

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

##### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

##### (4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

##### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーはすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位 百万円)

原資産の種類	2021年9月末		2022年9月末	
	残高	うち再証券化 エクスポージャー	残高	うち再証券化 エクスポージャー
事業者向け債権	808	—	639	—
その他	773	—	187	—
合計	1,581	—	826	—

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

●保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

<単体>

(単位 百万円)

原資産の種類	2021年9月末				2022年9月末			
	残高		所要自己資本額		残高		所要自己資本額	
	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本額	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本額	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本額	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本額
20%	1,346	—	10	—	826	—	6	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
75%	234	—	6	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,581	—	16	—	826	—	6	—

(注) 1. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

2. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

●保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位 百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等	28,598		28,598		35,250		35,250	
上記に該当しない出資等	2,006		2,181		2,222		2,397	
合計	30,605		30,780		37,473		37,648	

### (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
売却損益額	45	45	132	132
償却額	67	67	29	29

### (3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,856	2,856	931	931
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	22,913	31,939
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	22,913	31,939

(注) 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの組入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	1,516	1,518	127	792
2	下方パラレルシフト	9,315	9,951	2,060	2,491
3	スティープ化	1,257	1,347		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,315	9,951	2,060	2,491
		ホ		ハ	
		2021年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	49,204		52,712	

# Contents 目次

※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に規定された法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）のうち、中間期に開示すべき項目はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。

トップメッセージ	表紙裏
中期経営計画	2
業績ハイライト(単体)	3

中小企業の経営の改善及び地域の  
活性化のための取り組みの状況 4 \*

## 連結情報（トマト銀行グループ）

### 1. 企業の概況

① 事業の概況	11 *
② セグメント情報等	11 *
③ 監査法人の中間監査	13 *
④ 主要な経営指標等の推移	14 *
⑤ 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	15 *
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	16 *
中間連結株主資本等変動計算書	17 *
中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
⑥ リスク管理債権額	27 *

## 単体情報（トマト銀行）

### 1. 企業の概況

① 事業の概況	28 *
② 監査法人の中間監査	28 *
③ 主要な経営指標等の推移	28 *
④ 中間財務諸表	
中間貸借対照表	29 *
中間損益計算書	30 *
中間株主資本等変動計算書	31 *
⑤ 時価情報	
有価証券	36 *
金銭の信託	37 *
その他有価証券評価差額金	37
デリバティブ取引	37 *
⑥ リスク管理債権額	38 *
⑦ 貸倒引当金の残高及び増減額	38 *
⑧ 貸出金償却	38 *

### 2. 損益の状況

① 損益の概要	39 *
② 経営指標及び比率	39 *
③ 国内・国際業務部門別粗利益	40 *
④ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	40 *
⑤ 受取利息・支払利息の分析	40 *
⑥ 役務取引の状況	40
⑦ その他業務収支の内訳	41
⑧ 営業経費の内訳	41

### 3. 営業の状況

#### [1]預金

① 預金・譲渡性預金残高	41
② 預金・譲渡性預金平均残高	41 *
③ 定期預金の残存期間別残高	42 *
④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金	42

#### [2]貸出

① 貸出金残高	42
② 貸出金平均残高	42 *
③ 貸出金の残存期間別残高	42 *
④ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	43 *
⑤ 貸出金使途別残高	43 *
⑥ 業種別貸出金残高	43 *
⑦ 中小企業等貸出金	43 *
⑧ 特定海外債権残高	44 *
⑨ 貸出金の預金に対する比率	44 *
⑩ 消費者ローン残高	44
⑪ 代理貸付の取扱高	44
⑫ 債務の保証（支払承諾）の残高内訳	44
⑬ 与信関連取引	44
⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金	44

#### [3]有価証券

① 商品有価証券売買高	45
② 商品有価証券平均残高	45 *
③ 有価証券残高	45
④ 有価証券平均残高	45 *
⑤ 有価証券の残存期間別残高	45 *
⑥ 有価証券の預金に対する比率	46 *

### 4. 従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額 46

### 5. 資本の状況

① 大株主の状況	46 *
② 株式の総数及び発行済株式総数	47
③ 株式所有者別内訳	47

## バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示\*

### ■自己資本の構成に関する事項

1. 連結自己資本比率	48
2. 単体自己資本比率	49

### ■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	50
2. 自己資本の充実度に関する事項	50
3. 信用リスクに関する事項	52
4. 信用リスク削減手法に関する事項	55
5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	55
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	56
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	57
9. 金利リスクに関する事項	57

\*は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定する法定開示項目です。



# 岡山県 新見市・新庄村

新見市は、岡山県の最西北端、高梁川の源流域に位置し、全域が中国山地の脊梁地帯に属するため起伏の多い地形です。新庄村は岡山県の西北端に位置し、「日本で最も美しい村」に認定された村です。



## 千屋牛



新見市が発祥とされる日本最古の蔓牛（系統牛）の血統を受け継ぐ黒毛和種「千屋牛（ちやぎゅう）」は、希少な高級ブランド牛です。ほどよい霜降りと赤身が特徴で、そのおいしさとやわらかさは絶品です。

## 井倉峡



井倉峡は、カルスト地形の阿哲台地を高梁川がV字に刻み、美しくダイナミックな峡谷を作っています。秋の紅葉は石灰岩の灰色との美しいコントラストを楽しめます。また、全長1,200mの鍾乳洞・井倉洞は、高さ240mの石灰岩の絶壁に入口があり、自然の神秘を体感できます。

## 井倉洞



## 新見市

## 満奇洞



迷路に富む閉塞型の平面に発達した横穴で、総延長は約450m、最大幅は約25mあります。入口のホールをくぐり、鍾乳石の発達した狭いあたりを抜けると、日本屈指のリムストーン「千枚田」が広がり、巨大なホール「龍宮」には無数のストロー（鍾乳管）や、つらら石・流れ石・石筍・石柱がよく発達しています。

## 方谷庵（金剛寺）



山田方谷66歳（明治3年）の時、金剛寺（現新見市大佐小南）の境内に小庵継志祠堂を建て、外祖父母の霊を祠り「方谷庵」と命名しました。その後、昭和40年2月24日岡山県指定文化財史跡に指定されました。すぐそばには、大佐山田方谷記念館があります。

## 哲多すずらの園

毎年5月中旬から下旬にかけて、約2万株の可憐な「すずらん」が咲き誇ります。また、さまざまな湿生植物を観ることができ、100種類以上の植物や珍しい生き物などが確認されている自然の宝庫です。



西の尾瀬と呼ばれ、珍しい湿生植物や水生植物など、300種類以上が自生する約3.6haの広大な湿原です。敷地内には遊歩道が整備されており、表情を変える自然を楽しみながらのんびりとウォーキングができます。



サギソウ

## いぶぎの里スキー場

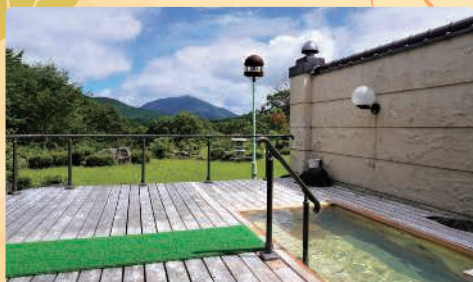


ファミリー層に優しい雪のテーマパークです。初級者コースから上級者コースまで、幅広いコースがあります。

標高988m、深い山々が連なる中国山地の一部です。中腹には、オートキャンプ場や広大な草原の傾斜地があり、県下でも有数のパラグライダー基地となっています。



## 神郷温泉



神郷温泉は、春の新緑、夏の涼風、秋の紅葉、白銀の冬と様々に趣を変える美しい自然につつまれた魅力いっぱいの天然温泉、療養泉です。

## 三百選の里

日本で三つの百選（毛無山ブナ林「水源の森百選」、毛無山ブナとカタクリの花に代表される「かおり風景100選」、新庄宿の小川「残したい日本の音風景100選」）に選ばれた「三百選の里」です。



## 新庄村

## がいせん桜

全国的にも珍しい宿場町の桜並木「がいせん桜」は、明治39年、日露戦争での戦勝を記念して137本の桜が植えられました。桜並木のトンネルは、新庄村の春を代表する景色です。



写真提供：岡山県観光連盟、新見市